

# 令和3年度における 子ども・子育て支援新制度に関する 予算案の状況について

内閣府子ども・子育て本部

# 令和3年度内閣府予算案の主要施策（子ども・子育て関係）

## 子ども・子育て支援新制度の着実な実施（一部社会保障の充実）

【令和2年度予算額】

3兆1,918億円

【令和3年度予算案】

補正66億円、当初3兆2,052億円（年金特別会計）

子ども・子育て支援新制度の着実な実施による幼児期の学校教育、保育、地域の子ども・子育て支援の充実、幼児教育・保育の無償化、「新子育て安心プラン」に基づく保育所等の受入児童数の拡大、「新・放課後子ども総合プラン」に基づく放課後児童クラブの受け皿整備などにより、子どもを産み育てやすい環境を整備する。

## 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実（一部社会保障の充実） 1兆7,163億円（1兆6,383億円）

「新子育て安心プラン」に基づき、保育の受け皿を整備するとともに、引き続き、すべての子ども・子育て家庭を対象に、市区町村が実施主体となり、幼児期の学校教育、地域の子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上等を図る。

### 子どものための教育・保育給付等

1兆5,299億円（1兆4,744億円）

#### 子どものための教育・保育給付交付金

1兆3,932億円（1兆3,379億円）

- ・施設型給付、委託費（認定こども園、幼稚園、保育所に係る運営費）
- ・地域型保育給付（家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育に係る運営費）

#### 子どものための教育・保育給付費補助金

69億円（69億円）

認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設や認定こども園への移行を希望して長時間の預かり保育を行う幼稚園に対し、特定教育・保育施設への移行を前提として運営に要する費用について財政支援を行う。

#### 子育てのための施設等利用給付交付金

1,298億円（1,296億円）

子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、子どものための教育・保育給付の対象とならない幼稚園、特別支援学校の幼稚部、認可外保育施設、預かり保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業を利用した際に要する費用を支給する。

## 【主な充実事項】

### 「新子育て安心プラン」の実施

できるだけ早く待機児童の解消を目指すとともに、女性(25～44歳)の就業率の上昇に対応するため、令和3年度から令和6年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備することを踏まえ、運営費については、令和3年度から令和7年度までの各年度において所要の額を確保。

#### 《参考》令和2年度3次補正予算案

○被災した保育所等の利用者に係る利用者負担減免に対する財政支援 0.9億円

令和2年7月豪雨の被災者に対し、市区町村が特定教育・保育施設等の利用者負担額の減免を行った場合において、市区町村に対して減免に要する経費を支援する。

## 地域子ども・子育て支援事業

1,864億円(1,639億円)

### 子ども・子育て支援交付金

1,673億円(1,453億円)

市区町村が地域の実情に応じて実施する事業を支援する。

- ・利用者支援事業
- ・延長保育事業
- ・放課後児童健全育成事業
- ・地域子育て支援拠点事業
- ・一時預かり事業
- ・病児保育事業
- ・子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)
- 等

### 子ども・子育て支援整備交付金

191億円(186億円)

放課後児童クラブ及び病児保育施設への施設整備等を支援する。

## 【主な充実事項】

### 利用者支援事業

- ・基本型について、地域の支援員が各事業所等を巡回し、連携・協働の体制づくりや情報連携システムの構築等を行う経費を支援
- ・特定型(保育コンシェルジュ)について、待機児童数が50人未満である市区町村でも新子育て安心プラン実施計画に参画すれば利用可能になるよう実施要件を見直し
- ・母子保健型について、困難事例への対応等の支援を行う専門職(社会福祉士、精神保健福祉士、心理職等)を配置するため、単価を拡充
- ・補助率の引上げ(1/3 2/3)を行う。

### 放課後児童クラブ

- ・「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、2021年度末までに約25万人分の受け皿を整備し待機児童の解消を目指し、2023年度末までに計約30万人分の受け皿の整備を図るとともに、引き続き施設整備費の補助率嵩上げを行う。
- ・放課後児童クラブの育成支援の質の向上等を図るため、遊びや生活の場の清掃、消毒等の運営に関わる業務、児童が宿題等に取り組むような促しや進捗管理等のサポート等、育成支援の周辺業務を行う職員を配置した場合の加算を創設
- また、放課後児童クラブにおける質の向上を図るため、第三者評価を受審した場合の加算を創設

### 地域子育て支援拠点事業

- ・両親共に参加しやすくなるよう休日に育児参加促進に関する講習会を実施した場合の加算を創設

### 一時預かり事業（幼稚園型）

- ・幼稚園における長時間の預かり保育を更に推進する観点から、幼稚園型 の保育体制充実加算の単価・要件を見直すとともに、待機児童対策として、保育の必要性がある2歳児の受入れを一層促進するなどの観点から、幼稚園型 について開設準備経費を導入するとともに単価を充実等

### 病児保育事業

- ・補助単価について、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえつつ、提供体制を安定的に確保するため、利用児童数の変動によらない基本単価を引上げ

### 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

- ・提供会員の確保の促進や、安心して子どもの預かり等を実施するため、地域子育て支援拠点等と連携を行った場合の加算を創設

### 多様な事業者の参入促進・能力活用事業

- ・地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援を創設

#### 《参考》

##### ○重層的支援体制整備事業（厚生労働省に計上）

令和2年6月に改正された社会福祉法に基づき、重層的支援体制整備事業を実施する市区町村において、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談支援の推進、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う。利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業について、相談支援等を一体的に実施する。

《参考》令和2年度3次補正予算案

○地域子ども・子育て支援事業における新型コロナウイルス感染症対策支援事業 65億円の内数

令和2年度第1次、第2次補正予算（厚生労働省計上）に加え、新たに職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費）や、市区町村が事業所等に配布するマスク等の購入、事業所等の消毒に必要な経費支援を行う。

○放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業 65億円の内数

放課後児童クラブ等において、業務のICT化を推進するとともに、オンライン研修を行うために必要となる経費支援を行う。

## 企業主導による多様な就労形態等に対応した多様な保育の支援

1,939億円（2,273億円）

仕事と子育てとの両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図るため、企業主導型の事業所内保育等の保育を支援する。

### 企業主導型保育事業

1,929億円（2,269億円）

休日や夜間の対応など企業の勤務時間に合わせた保育や、複数企業による共同利用などの柔軟で多様な保育の提供を可能とした施設を支援する。

### 企業主導型ベビーシッター利用者支援事業

7.8億円（3.8億円）

残業や夜勤等の多様な働き方をしている労働者が、ベビーシッター派遣サービスを利用しやすくなるよう支援する。

## 【主な充実事項】

### 補助枚数の引上げ

「新子育て安心プラン」に基づき、割引券の補助枚数を子ども1人につき1日1枚から2枚に引上げ

## 企業における子ども・子育て支援のための環境整備助成事業（仮称）【新規】

2.0億円（－）

「新子育て安心プラン」に基づき、中小企業への支援策として、くるみん認定を活用し、育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業に対する支援を行う。

## 児童手当

1兆2,949億円(1兆3,262億円)

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当の支給を行う。

「全世代型社会保障改革の方針」において、児童手当については、「少子化社会対策大綱」等に基づき、高所得者の主たる生計維持者（年収1,200万円以上の者（子ども2人と年収103万円以下の配偶者の場合））を特例給付の対象外とし、令和4年10月支給分から適用することとされた。

「全世代型社会保障改革の方針」（令和2年12月15日閣議決定） 抜粋

児童手当については、少子化社会対策大綱（令和2年5月29日閣議決定）等に基づき、高所得者の主たる生計維持者（年収1,200万円<sup>1</sup>以上の者）を特例給付の対象外とする。

児童手当の見直しの施行時期については、施行に要する準備期間等も考慮し、令和4年（2022年）10月支給分から適用する。

これらのために、令和3年（2021年）の通常国会に必要な法案の提出を図る。

また、少子化社会対策大綱等に基づき、安定的な財源を確保しつつ、ライフステージに応じた総合的な少子化対策に向けた取組を進める。その際、児童手当について、多子世帯への給付の拡充や世帯間の公平性の観点での世帯合算導入について、財源確保の具体的方策と併せて、引き続き検討する。

<sup>1</sup> 子供2人と年収103万円以下の配偶者の場合

児童手当システム改修費・事務費（289億円）

「全世代型社会保障改革の方針」に基づく、児童手当制度の見直しに対応するため、各自治体のシステムの改修等に要する経費を支援する。

# 令和3年度の消費税増収分の使途について

## 令和3年度消費税増収分の内訳（公費ベース）

《増収額計：13.4兆円》

### 基礎年金国庫負担割合2分の1

（平成24・25年度の基礎年金国庫負担割合2分の1の差額に係る費用を含む）

3.4兆円

### 社会保障の充実

- ・ 幼児教育・保育の無償化
- ・ 高等教育の無償化
- ・ 子ども・子育て支援新制度の着実な実施
- ・ 医療・介護サービスの提供体制改革
- ・ 医療・介護保険制度の改革
- ・ 難病・小児慢性特定疾病への対応
- ・ 年金生活者支援給付金の支給 等

3.89兆円

### 消費税率引上げに伴う社会保障4経費の増

- ・ 診療報酬、介護報酬、年金、子育て支援等についての物価上昇に伴う増

0.63兆円

### 後代への負担のつけ回しの軽減

- ・ 高齢化等に伴う自然増を含む安定財源が確保できていない既存の社会保障費

5.1兆円

（注1）増収額は、軽減税率制度による減収影響を除いている。

（注2）使途に関しては、総合合算制度の見送りによる4,000億円を軽減税率制度の財源としている。



令和3年度における「社会保障の充実」(概要)

(単位:億円)

事 項		事 業 内 容	令和3年度 予算案			(参考) 令和2年度 予算額	
				国分	地方分		
子ども・子育て支援		子ども・子育て支援新制度の着実な実施	(注3) 6,526	(注4) 2,985	3,541	6,526	
		社会的養育の充実	474	237	237	474	
		育児休業中の経済的支援の強化	17	10	6	17	
		新子育て安心プランの実施	(注4・5) 223	111	112	-	
医療・ 介護	医療・介護サービスの 提供体制改革	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等 ・ 地域医療介護総合確保基金(医療分) うち 地域医療構想の実現を図るための病床機能再編支援 ・ 診療報酬改定における消費税財源等の活用分	1,179 195 (注6) 803	851 195 592	328 0 211	1,194 - 602	
		地域包括ケアシステムの構築 ・ 地域医療介護総合確保基金(介護分) ・ 平成27年度介護報酬改定における消費税財源の活用分 (介護職員の処遇改善等) ・ 在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実	824 1,196 534	549 604 267	275 592 267	824 1,196 534	
		国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充	612	0	612	612	
		国民健康保険への財政支援の拡充					
	医療・介護保険 制度の改革	・ 低所得者数に応じた自治体への財政支援 ・ 保険者努力支援制度等	1,664 2,272	832 2,272	832 0	1,664 2,272	
		被用者保険の拠出金に対する支援	700	700	0	700	
		70歳未満の高額療養費制度の改正	248	217	31	248	
		介護保険の第1号保険料の低所得者軽減強化	1,572	786	786	1,572	
		介護保険保険者努力支援交付金	200	200	0	200	
		難病・小児慢性 特定疾病への対応	難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の運用 等	2,089	1,044	1,044	2,089
	年 金		年金受給資格期間の25年から10年への短縮	644	618	26	644
			遺族基礎年金の父子家庭への対象拡大	80	76	5	68
			年金生活者支援給付金の支給	5,220	5,220	0	4,908
	合 計			27,078	18,172	8,906	27,111

(注1) 金額は公費(国及び地方の合計額)。計数は、四捨五入の関係により、端数において合計と合致しないものがある。

(注2) 消費税増収分(2.31兆円)と社会保障改革プログラム法等に基づく重点化・効率化による財政効果( 0.4兆円)を活用し、上記の社会保障の充実(2.71兆円)の財源を確保。

(注3) 保育士の処遇改善については、「社会保障の充実」における全職員を対象とした3%の処遇改善を実施(平成27年度)。このほか、「社会保障の充実」とは別に、平成29年度から全職員を対象とした2%の処遇改善を行うとともに技能・経験に応じた月額最大4万円の処遇改善を行うなど、取組を進めている。

(注4) 「子ども・子育て支援新制度の着実な実施」及び「新子育て安心プランの実施」の国分については全額内閣府に計上。

(注5) 令和3年度に限り、令和4年度から医療・介護分野において不妊治療の保険適用の財源として充当する予定の消費税増収分を1年限りで一時的に活用する。

(注6) 小児の外来診療に係る診療報酬上の特例的な評価について、令和3年度に一時的に措置した190億円を含む。

(注7) 令和2年度に措置した医療情報化支援基金768億円を含む。



# 子ども・子育て支援の充実

## 子ども・子育て支援新制度の実施

令和3年度所要額(公費) 6,526億円

子ども・子育て支援新制度の推進により、すべての子ども・子育て家庭を対象に、市町村が実施主体となり、教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図る。

### 子どものための教育・保育給付

- ・施設型給付、委託費（認定こども園、幼稚園、保育所に係る運営費）
- ・地域型保育給付（家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育に係る運営費）

### 地域子ども・子育て支援事業

市町村が地域の実情に応じて実施する事業を支援。

- ・利用者支援事業
- ・延長保育事業
- ・放課後児童健全育成事業
- ・地域子育て支援拠点事業
- ・一時預かり事業
- ・病児保育事業
- ・子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）等

（ は子育て安心プランの取組としても位置づけ）

（参考）子ども・子育て支援新制度における量及び質の充実

< 量的拡充 >

市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、教育・保育、地域の子ども・子育て支援の計画的な事業量の拡充を図る。

< 質の向上 >

子ども・子育て支援新制度の基本理念である、質の高い教育・保育、地域の子ども・子育て支援の実現を図る。

## 社会的養育の充実

令和3年度所要額(公費) 474億円

児童養護施設等の小規模かつ地域分散化や職員配置基準の強化を含む高機能化等の推進など、質の向上を図る。

児童養護施設等の受入児童数の拡大（虐待を受けた子どもなど社会的養護が必要な子どもの増加への対応）

# 令和３年度における子ども・子育て支援の「量的拡充」と「質の向上」項目

「０．７兆円の範囲で実施する事項」として整理された「質の向上」の事項については、令和３年度予算（案）においても引き続き全て実施。

	量的拡充	質の向上
所要額	４，２５８億円	２，７４２億円
主な内容	認定こども園、幼稚園、保育園、地域型保育の量的拡充 （待機児童解消加速化プランの推進等）	３歳児の職員配置を改善（２０：１　１５：１） 私立幼稚園・保育園等・認定こども園の職員給与の改善（３％） 保育標準時間認定に対応した職員配置の改善 研修機会の充実 小規模保育の体制強化 減価償却費、賃借料等への対応　　など
	地域子ども・子育て支援事業の量的拡充 （地域子育て支援拠点、一時預かり、放課後児童クラブ等）	放課後児童クラブの充実 病児・病後児保育の充実 利用者支援事業の推進　　など
	社会的養育の量的拡充	児童養護施設等の職員配置を改善（５．５：１　４：１等） 児童養護施設の小規模かつ地域分散化の推進 児童養護施設等の職員配置基準の強化を含む高機能化の推進 民間児童養護施設等の職員給与の改善（３％）　　など

量的拡充・質の向上　合計　７，０００億円

子ども・子育て支援の「量的拡充」と「質の向上」を実現するためには「１兆円超」の財源が必要とされたところであり、政府においては、引き続き、その確保に最大限努力する。

# 令和3年度における「新しい経済政策パッケージ」(概要)

## 新しい経済政策パッケージについて(平成29年12月8日閣議決定)(抜粋)

社会保障の充実と財政健全化のバランスを取りつつ、安定財源として、2019年10月に予定される消費税率10%への引上げによる財源を活用する。消費税率の2%の引上げにより5兆円強の増収となるが、この増収分を教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保等と、財政再建とに、それぞれ概ね半ずつ充当する。前者について、新たに生まれる1.7兆円程度を、本経済政策パッケージの幼児教育の無償化、「子育て安心プラン」の前倒しによる待機児童の解消、保育士の処遇改善、高等教育の無償化、介護人材の処遇改善に充てる。これらの政策は、2019年10月に予定されている消費税率10%への引上げを前提として、実行することとする。

(単位:億円)

事 項	事 業 内 容	令和3年度 予算案			(参考) 令和2年度 予算額
			国分	地方分	
待機児童の解消	<ul style="list-style-type: none"> <li>「子育て安心プラン」を前倒しし、2020年度末までに32万人分の受け皿を整備。<sup>(注2)</sup></li> <li>保育士の確保や他産業との賃金格差を踏まえた処遇改善に更に取り組む(2019年4月から更に1%(月3000円相当)の賃金引上げ)。</li> </ul>	722	358	364	722
幼児教育・保育の無償化	<ul style="list-style-type: none"> <li>3歳から5歳までの全ての子どもたち及び0歳～2歳までの住民税非課税世帯の子どもたちの幼稚園、保育所、認定こども園等の費用を2019年10月から無償化。<sup>(注3)</sup></li> </ul>	8,858	3,410	5,448	8,858
高等教育の無償化	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子化に対処するため、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援(授業料等減免・給付型奨学金)を着実に実施(2020年4月から実施)。<sup>(注4)</sup></li> </ul>	5,208	4,804	404	5,274
介護人材の処遇改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>リーダー級の介護職員について他産業と遜色ない賃金水準を目指し、経験・技能のある介護職員に重点化を図りつつ、介護職員の更なる処遇改善を実施。この趣旨を損なわない程度で、介護職以外の職員の処遇改善も実施(2019年10月実施)。<sup>(注5)</sup></li> </ul>	1,003	506	496	1,003
合 計		15,791	9,078	6,712	15,857

(注1)金額は公費(国及び地方の合計額)。計数は、四捨五入の関係により、端数において合計と合致しないものがある。

(注2)「子育て安心プラン」の実現に必要な企業主導型保育事業(幼児教育・保育の無償化の実施後は、3歳から5歳までの子どもたち及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもたちの企業主導型保育事業の利用者負担を助成する事業を含む。)と保育所等の運営費(0歳から2歳までの子どもに相当する部分)には、別途、事業主が拠出する子ども・子育て拠出金を充てる。

(注3)就学前の障害児の発達支援についても、併せて無償化を行う。

(注4)「高等教育の無償化」については全額内閣府に計上。

(注5)障害福祉人材について、介護人材と同様の処遇改善を行う観点から対応を行う。

(注6)「待機児童の解消」及び「幼児教育・保育の無償化」の国分、幼児教育・保育の無償化に係る自治体の事務費・システム改修費については全額内閣府に計上。

# 新子育て安心プランの概要

**令和3年度から令和6年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備する。**

- ・第2期市町村子ども・子育て支援事業計画の積み上げを踏まえ、保育の受け皿を整備。
- ・できるだけ早く待機児童の解消を目指すとともに、女性(25～44歳)の就業率の上昇に対応。  
(参考)平成31年：77.7%、現行の子育て安心プランは80%に対応、令和7年の政府目標：82% (第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略)

平成25年度

待機児童解消加速化プラン  
(目標：5年間で約50万人)

平成30年度

子育て安心プラン  
(目標：3年間で約32万人)

令和3年度

新子育て安心プラン  
(目標：4年間で約14万人)

令和6年度末

## 新子育て安心プランにおける支援のポイント

### 地域の特性に応じた支援

保育ニーズが増加している地域への支援

(例)

- ・新子育て安心プランに参加する自治体への**整備費等の補助率の嵩上げ**

マッチングの促進が必要な地域への支援

(例)

- ・**保育コンシェルジュによる相談支援**の拡充  
(待機児童数が50人未満である市区町村でも新子育て安心プランに参画すれば利用可能とする)
- ・**巡回バス等による送迎**に対する支援の拡充  
(送迎バスの台数や保育士の配置に応じたきめ細かな支援を行う)

人口減少地域の保育の在り方の検討

### 魅力向上を通じた保育士の確保

(例)

- ・**保育補助者の活躍促進**(「勤務時間30時間以下」との補助要件を撤廃)
- ・**短時間勤務の保育士の活躍促進**  
(待機児童が存在する市町村において各クラスで常勤保育士1名必須との規制をなくし、それに代えて2名の短時間保育士で可とする)
- ・**保育士・保育所支援センターの機能強化**  
(現職保育士の就業継続に向けた相談を補助対象に追加)

### 地域のあらゆる子育て資源の活用

(例)

- ・**幼稚園の空きスペースを活用した預かり保育**(施設改修等の補助を新設)や**小規模保育**(待機児童が存在する市区町村において利用定員の上限(19人)を弾力化(3人増し 6人増しまで可とする))の**推進**
- ・**ベビーシッターの利用料助成の非課税化**【令和3年度税制改正で対応】
- ・**企業主導型ベビーシッターの利用補助の拡充**(1日1枚 1日2枚)
- ・**育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業への助成事業の創設**  
【令和3年の通常国会に子ども・子育て支援法の改正法案を提出予定】

## 「新子育て安心プラン」（約14万人）の財源【追加所要額】

「新子育て安心プラン」は、令和3年度から令和6年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備する。

運営費については、令和3年度から令和7年度までの5年間を確保することとし、公費に加えて、経済界に協力を求めることにより、以下のとおり安定的な財源を確保する。

### 【令和7年度までの追加所要額】

約1,440億円

事業主拠出金財源 ・ 保育所等 0～2歳児	約1,000億円	○ 経済界に協力を求め、事業主拠出金を充当
公費（税財源） ・ 保育所等 3歳以上児 ・ 幼稚園の一時預かり	約440億円	○ 児童手当の特例給付の見直しにより生じる財源等を充当

「保育所等」には、認定こども園、小規模保育等の地域型保育事業などが含まれる。また、「幼稚園の一時預かり」は、保育の必要性がある子どもを対象とする一時預かり事業（2歳児等）をいう。

### 令和3年度予算案における追加所要額

【令和3年度予算案における追加所要額】約529億円

（事業主拠出金財源：約306億円、公費（税財源）：約223億円）



# 多機能型地域子育て支援の新たな展開に向けた対応

我が国では、少子化の進行や人口減少が深刻さを増しており、これらの解決のためには、子育て家庭が身近な場所で、適切な支援を受けられる体制を作ることが必要となる。

少子化社会対策大綱（令和2年5月29日閣議決定）においても、子育て家庭における様々なニーズに対応し、全ての子育て家庭が、それぞれが必要とする支援にアクセスでき、安心して子供を生み育てられる環境を整備することとされている。

これを踏まえ、**子育て家庭が身近な地域で安全にかつ安心して子育てができるよう、利用者支援事業を核とした多機能型地域子育て支援の新たな展開に向け、以下の取組を推進する。**

地域子ども・子育て支援事業の相互連携・協力について市町村子ども・子育て支援事業計画へ位置付け（子ども・子育て支援法改正予定）

## 新たな展開の方向性

共通課題である

量的拡充

人材の確保・育成

を図るとともに、相互に関連し合う  
子育て支援事業を有機的につなぎ、  
一体的に実施することにより、

個々のニーズへの対応では、

- ・子育て親子の利便性の向上（ワンストップ化）
- ・子育て関連のより幅広い情報収集や、個々のニーズに応じた利用の広がり
- ・保健サイド（子育て世代包括支援センター等）と連携したアウトリーチ支援
- ・孤立化の解消、虐待の未然防止

などを進め、さらに、

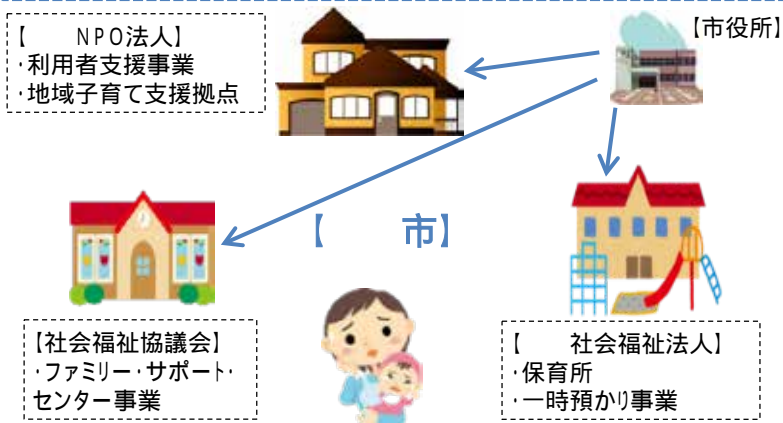
子育て支援の新たな社会資源の創出、連携・協働の体制づくりを推進



## 市町村における新たな展開のイメージ

### 《現状》

- 各事業実施主体が 市から委託等を受け、個別に事業を展開
- 利用者の個々のニーズへのきめ細やかな対応が困難な状況



### 《新たな展開》

- 一つの事業実施主体が多機能型地域子育て支援を展開し、総合的な支援を実施
- 各事業実施主体間で相互連携・協力を図ることで、利用者ニーズに的確に対応  
利用者支援事業の支援員が各事業所等を巡回し、連携・協働の体制づくり等を行う加算を創設（3年度予算案）
- 計画に位置付けることで、各市町村がニーズに沿った計画的な事業実施が可能に





# ～ 多機能型地域子育て支援の先進事例 ～ 神奈川県横浜市「港北区地域子育て支援拠点どろっぷ」の取組



## 多機能型支援実施拠点の概要

認定NPO法人びーのびーのが運営する地域子育て支援拠点事業「港北区地域子育て支援拠点どろっぷ」は、5年前にできた「どろっぷサテライト」と共に専用施設で実施。7事業[「ひろばの交流事業」「相談事業」情報科学専門学校と独自開発した子育て専用アプリ(4,500人ダウンロード)の配信をメインに「情報収集・発信事業」「人材育成事業」「ネットワーク事業」「ファミリー・サポート・センター事業」(以下「ファミサポ事業」という。平成22年社会福祉協議会から移管)「利用者支援事業」]を併せて実施。利用者支援事業は拠点事業の地域機能強化型を引き継ぎ、平成28年1月から実施。母子保健型、特定型との連携が始まっている。妊娠期支援として両親教室を土曜および夜間オンラインも含め年間40回開催。

## 多機能型支援のポイント

～ 親子の居場所となる「場」での多機能化支援は、高い効果が見込まれる ～

「ひろば＝常設の場」を持っていることは、かけがえのない財産である。

(常設の場があるという強みが多様な人との出会いや交流を生み出し、必然的に子育て家庭に必要な資源が明確になり、おのずと多機能化をもたらす。)

敷居が低い「安心できる場所」で、ファミサポ事業など他の支援活動を見て知ることができる。

(知っている顔がいつでもいる「安心できる居場所」で他の子育て支援活動の様子を実際に自分の目で見て、どんな雰囲気で行っているかを理解することができる。令和元年より2年間、当日預かりが可能なひととき預かり事業をひろばを活用して試行。利用者支援から繋げる緊急預かりとして実施している。)

小学生～大学生、シニア層まで多世代が関わる場となっている。

(子育て世代だけでなく、多様な世代が関わることで、子どもの成長発達だけでなく親自身が地域を身近に感じられる機会が居場所機能にあることが、今後、さらに増える就労家庭にとって相互扶助、地域への帰属意識や愛着形成に大きく貢献している。)

妊娠期からの切れ目ない支援の展開を提案型で実践

(助産師会や区内の他ひろば事業と協力しながら、多職種連携で拠点および地域包括支援センター等で区の両親教室を開催。QRコードでの申込み、コロナ禍でいち早くオンラインに切替え、現在はリアルとオンライン併用で夜間も開催。その後、確実にひろばに繋がるきっかけにもなっている。)

## 多機能型支援による効果

利用者支援事業が拠点にあることで、ファミサポ利用対象児同様、学齢期まで対象が広がることで、乳児期の家庭との信頼関係が長きに渡り、その地域で継続して行えるようになった。さらに利用者支援担当者が支援の手立てや方向性の検討が学童期、思春期の教育機関や基幹相談支援センター等と多方面の相談職種とできるようになり、子育て支援の幅が広がった。

拠点でファミサポ事業を実施していることから、拠点利用者がファミサポ事業の様子などを自分の目で見ることで、子どもを他者に預けても安心であることを理解してもらう機会となり、また、拠点利用の際にファミサポの登録ができるなど「ワンストップ」の効果などにより、拠点でファミサポ事業を実施してから登録数が20倍以上になった。また人材育成機能としてひろばを巣立った親たちが互恵性の中で預かり手として両方、提供会員に登録していく循環が生まれている。

閉館日を活用した発達に不安のある家庭がゆったり過ごせる環境を提供して10年以上経過。その後、学童期に至り、家庭環境が変化し、ひとり親となる家庭を対象に、こうした親子が集い、夕食を囲む会(現在は配布に転向中)を自主事業として月1回開催。

就労家庭が多くなってきたことで土曜開館に加えて日曜開館も試行。確実に平日利用者数より多くなっている。

自主自立的なグループ支援を強化した結果、企画の立案から運営まで関わる人や、ピア相談などの担い手が増え、拠点活動を通じて地域福祉の担い手となる人材の発掘・育成に繋がっている。

## 基礎データ

【両親教室活動の様子】

横浜市	人口:3,749,929人(令和2年1月1日) 出生数:26,394人(令和元年)
拠点開始年度	平成17年度から(サテライトは平成28年から)
運営主体	認定NPO法人びーのびーの
多機能型支援の実施事業	ファミサポ事業 (平成22年度から) 利用者支援事業 (平成28年1月から)
職員数	常勤職員6名、非常勤職員15名 ひろばサポーター10名/その他ボランティア多数等
「どろっぷ」及び「サテライト」の各施設の利用件数(令和元年度)	拠点事業 約70組(各施設1日平均) ファミサポ事業 約900～1,000件(各施設1か月) 利用者支援事業 約40件(相談件数)(各施設1か月平均)

## 今後の展望・課題

○柔軟な一時預かりの必要性、閉館後の夜間のフォロー体制

○機能ごとの支援状況の内部的共有のあり方

○他分野の事業との協働による事業展開による包括的人材育成の視点

○妊娠期支援における体験の機会及び産後ケア事業やヘルパー派遣事業等へのつなぎ



# ～ 多機能型地域子育て支援の先進事例 ～

## 石川県白山市「親子よろこびの広場あさがお」の取組

### 多機能型支援実施拠点の概要

認定NPO法人おやこの広場あさがおが運営する地域子育て支援拠点事業「親子よろこびの広場あさがお」は、公的施設を改修した単独施設。そこで一時預かり事業と利用者支援事業を併せて実施。子育て世代包括支援センター機能も併せ持つ。

一時預かり事業については、別室の保育ルームはなく拠点のひろばで実施している。さらに、平成23年度よりプレママプレパパ講座、平成27年9月より訪問型支援事業（ホームスタート）、平成30年4月より子ども食堂、平成30年10月より産前産後安心ヘルパー派遣事業を併せて実施し、子どもの年齢で区切らない家族まるごとの支援やアウトリーチによる支援の強化に取り組んでいる。

### 多機能型支援のポイント

～ つながりを持ちながら長期的、継続的に支援ができる敷居の低い相談場所 ～

- 多職種や職員間の相互連携が図りやすく、支援のコーディネートがしやすい。  
(拠点内で複数の事業を併せて実施していることで、多職種と日常的につながっており、また、職員間においても利用者の情報共有が的確に行われ、迅速かつ柔軟な対応ができる。)
- 常日頃から関わりがある拠点で複数の支援メニューが受けられることで、利用者の心理的負担の軽減が図られる。  
(それぞれ別の窓口に行かなくても、利用者との信頼関係が築ける身近な拠点で必要な支援が得られ、利用者の心理的負担の軽減が図られる。)
- 発見の窓が多様。子育て支援事業の層が厚くなる。  
(拠点において各事業を実施することで、個別支援から拠点事業、拠点事業から個別支援と双方の機能が活かされることとなり、子育て支援事業の層が厚くなる。また、各事業のリピーターの存在が地域で活かされている。)
- 気軽に集える場に専門的な相談窓口をプラスすることで、一連の支援が可能となる。  
(拠点で利用者支援事業を併せて実施することにより、身近な場所に専門的な相談窓口がプラスされ、子育て世代包括支援センターとの連携で一連のマネジメントが行える。)

### 多機能型支援による効果

- 利用者支援事業の実施により、利用者や地域に「相談窓口」として示せるようになった。複合的支援が必要と思われるケースは、子育て世代包括支援センター会議で検討し、支援プランと各事業による支援の役割分担を決めるので、拠点や利用者支援事業、サービスの役割が明確になる。
- 拠点での相談の際には、拠点事業の職員と一緒に来た子どもをさりげなく見守ることで、子どもへの負担が少なくなり、相談者はじっくり相談することができる。また、子どもが気になって相談に集中できない時は、拠点の一時預かり事業を活用し、子どもを預けて相談に集中することもできる。
- 拠点の一時預かり事業は、他の保護者も事業の様子を見ることが出来る。また、いつも遊んでいる場所で顔なじみの職員が対応するため、子どもにとっても保護者にとっても安心感を持って、事業を活用することができる。さらに、いつも来ている拠点事業だからこそ、拠点で知り合った他の保護者が預かり中の子どもに声をかけたり、拠点に来た仲の良い子どもたちが一緒に遊ぶなど、預かっている子どもがストレスや不安感を感じることなく事業の利用が図られる。
- 職員の兼任が多いので、互いの内容や課題を共有している。さらに、各事業の専門的スキルを学ぶことが拠点事業の運営に活かされている。
- 妊娠期からプレママプレパパ講座(両親学級)を開催し、早期につながる機会をつくっており、母親、父親ともに関係性や支援が継続されていくことで、利用者が利用する側から支える側へと循環して行われることも多くなっている。
- アウトリーチにより、子育て家庭への理解、地域での応援者が増えている。

### 基礎データ

白山市	人口:113,496人(令和2年12月末日) 出生数:768人(令和2年)
拠点開始年度	平成14年度から
多機能型支援の実施事業	一時預かり事業 (平成26年度から) 利用者支援事業 (平成29年度から)
職員数	常勤職員4人、非常勤職員4人 利用者支援事業担当3人
当該施設の利用件数 (令和元年度)	拠点事業 17,942人 一時預かり事業 361人 利用者支援事業 115件



### 今後の展望・課題

予防的支援の強化  
相談援助スキルの向上及び人材確保  
就労環境の整備  
福祉、教育などの部署間の縦割りや、事業予算に区切られずに子ども世代まるごと支えるシステムの整備

# ～ 多機能型地域子育て支援の先進事例 ～

## 埼玉県久喜市「認定こども園こどもむら 地域子育て支援拠点事業 森のひろば」の取組

### 多機能型支援実施拠点の概要

学校法人柿沼学園が運営する地域子育て支援拠点事業「森のひろば」は、専用施設と子育て公園・図書館と共に実施しており、同地域内に存在する認定こども園・小規模保育事業・一時預かり事業・ホームスタート・放課後児童クラブ等に加えて、独自事業である産前ケア施設マタニティハウスや宿題カフェ、駄菓子屋等と深く連携しながら実施している。

平成25年の拠点開始より「子ども子育て中心の街づくり」を実現するための機能連携のハブとして運営されている。



【活動の様子】

### 多機能型支援のポイント

～ 認定こども園と子育て拠点の連携により、地域の多様な家庭が利用できる場に ～

「認定こども園」を中心とすることで、地域子育て・保育・学校教育が繋がる場になる。

(認定こども園と拠点事業、その他の支援事業が同一地域に存在することで、妊娠期から学童期までのワンストップサービスが可能となり、就労の有無等、家庭の子育て・生活環境に合わせた選択も可能となり、教育部局や福祉行政機関とも繋がりやすくなる。)

拠点に集まる様々なメニューを利用した子育てにより孤立化を防ぐ。

(保育・教育はもちろん、拠点事業、産前ケア施設、一時預かり、アウトリーチ型支援ホームスタート、相談事業、放課後児童クラブ、宿題カフェ等、産前から学童期の子育てまで、保護者自身の状況により頼れるメニューが存在することで、母子、父子の孤立化を防ぐ。)

各施設・事業に従事する専門性の高い職員からの支援。

(保育教諭、助産師、栄養士、看護師、調理士、子育て支援員等、こども園を中心に専門性や経験の高い職員が存在することで、子育てに悩んだ際等に専門的な支援が可能となる。)

産前からの支援の場があることで、産後の見通しがもて、産後の地域の居場所を知る。

(妊娠期からの居場所を知ることで、産後うつ等の困難な場面にすぐに頼れる場になる。)

### 多機能型支援による効果

認定こども園と拠点を中心とした妊娠期から学童期、地域の居場所(宿題カフェ、駄菓子屋、カフェなど)も含めた子どもと子育て家庭への支援体制が同一エリアに存在することで、この地域が子育てしやすい街というイメージが高まり、移住してくる家庭が年々増加傾向にある。また、利用者に多子世帯が多いことも特徴的である。

拠点だけでなく、アウトリーチ型の子育て支援が存在することで、家庭で孤立している家庭などへ手を差し伸べることが可能となった。訪問支援を終える頃には、拠点や一時預かりなどを利用する姿も見られている。他法人が運営する拠点から困難事例の紹介を受けるなど、事業間連携を図っている。

認定こども園が中心となっているため、就労や家庭環境の変化にも対応できる事業となり、拠点利用から保育所へ、一時預かり利用からこども園へ等と、状況が変化しても、地域の居場所は変わらずに支援を受けることができる。

余裕のある産前の期間に支援の場を利用できることで、余裕のなくなる産後に見通しをもち、母子の産後の居場所と利用できるメニューを事前に知ることができ、子育ての安全・安心につながる。

### 基礎データ

久喜市	人口:152,863人(令和2年4月1日) 出生数:846人(令和元年度)
拠点開始年度	平成25年度から
運営主体	学校法人柿沼学園 認定こども園こどもむら
多機能型支援の実施事業	一時預かり事業(平成24年度から) 認定こども園2園(平成24年度から) 小規模保育事業(平成27年度から) ホームスタート(平成28年度から) 放課後児童クラブ・企業主導型保育事業・マタニティハウス・宿題カフェ・駄菓子屋むすび堂・カフェ等
職員数	常勤職員2人、非常勤職員3人(拠点事業) 連携施設全体:140人
当該施設の利用件数	拠点事業 約10～30組(1日平均) 年間利用者数 約12,000人(R1)

### 今後の展望・課題

利用者支援事業や母子保健事業との連携により、妊娠期から学童期までのより発展的な子育て世代包括支援センターへの可能性が広がる。

独自事業との連携も多いため事業の持続可能性に課題

多様化する運営課題に対する環境整備

# 参考資料

補助基準額等については、現時点における案であることから、今後、変更が生じる可能性がある。

# 子ども・子育て支援新制度の概要

## 市町村主体

### 子どものための教育・保育給付

〔 認定こども園・幼稚園・保育所・  
小規模保育等に係る共通の財政支援 〕

#### 施設型給付費

認定こども園 0～5歳

##### 幼保連携型

幼保連携型については、認可・指導監督の一本化、学校及び児童福祉施設としての法的位置づけを与える等、制度改善を実施

幼稚園型

保育所型

地方裁量型

幼稚園  
3～5歳

保育所  
0～5歳

私立保育所については、児童福祉法第24条により市町村が保育の実施義務を担うことに基づく措置として、委託費を支弁

#### 地域型保育給付費

小規模保育、家庭的保育、  
居宅訪問型保育、事業所内保育

### 子育てのための施設等利用給付

〔 新制度の対象とならない幼稚園、  
認可外保育施設、預かり保育等の  
利用に係る支援 〕

#### 施設等利用費

新制度の対象とならない  
幼稚園

特別支援学校

預かり保育事業

認可外保育施設等

- ・認可外保育施設
- ・一時預かり事業
- ・病児保育事業
- ・子育て援助活動支援事業  
(ファミリー・サポート・センター事業)

認定こども園(国立・公立大学法人立)も対象

## 国主体

### 仕事・子育て 両立支援事業

〔 仕事と子育ての  
両立支援 〕

- ・企業主導型保育事業  
事業所内保育を主軸とした企業主導型の多様な就労形態に対応した保育サービスの拡大を支援(整備費、運営費の助成)

- ・企業主導型ベビーシッター利用者支援事業  
繁忙期の残業や夜勤等の多様な働き方をしている労働者が、低廉な価格でベビーシッター派遣サービスを利用できるよう支援

- ・企業における子ども・子育て支援のための環境整備助成事業(仮称)  
くるみん認定を活用し、育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業を支援

### 地域子ども・子育て 支援事業

〔 地域の実情に応じた  
子育て支援 〕

- 利用者支援事業
- 延長保育事業
- 実費徴収に係る補足給付を行う事業
- 多様な事業者の参入促進・能力活用事業
- 放課後児童健全育成事業
- 子育て短期支援事業
- 乳児家庭全戸訪問事業
  - ・養育支援訪問事業
  - ・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業
- 地域子育て支援拠点事業
- 一時預かり事業
- 病児保育事業
- 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)
- 妊婦健診



# 子ども・子育て支援新制度の給付・事業の全体像

令和3年度予算案

3兆2,052億円（3兆1,918億円）

予算案のうち事業主拠出金7,040億円

子ども・子育て支援新制度において、市町村の「児童手当」、「子どものための教育・保育給付」、「子育てのための施設等利用給付」、「地域子ども・子育て支援事業」等の実施に要する費用に対して、国・都道府県・企業等が支援を行う。

## 子どものための教育・保育給付等

1兆4,001億円（1兆3,448億円）

支給認定を受けた小学校就学前の子どもが認定こども園、幼稚園、保育所等において特定教育・保育などを受けた場合の給付等 【国：1/2、都道府県：1/4、市町村：1/4等】

・施設型給付費・・・幼稚園、保育所、認定こども園

公立幼稚園・保育所は市町村10/10

・地域型保育給付費・・・家庭的保育、小規模保育、居宅訪問型保育、事業所内保育

## 子育てのための施設等利用給付

1,298億円（1,296億円）

支給認定を受けた小学校就学前の子どもが幼稚園（未移行）、特別支援学校、預かり保育、認可外保育施設等において特定教育・保育等を受けた場合の利用料の給付

【国：1/2、都道府県：1/4、市町村：1/4】

・施設等利用費・・・認定こども園、幼稚園、特別支援学校、認可外保育施設、預かり保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

## 地域子ども・子育て支援事業

1,864億円（1,639億円）

「市町村子ども・子育て支援事業計画」に基づいて実施される利用者支援事業、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）、一時預かり事業等の地域子ども・子育て支援事業

【国：1/3、都道府県：1/3、市町村：1/3等】

## 仕事・子育て両立支援事業

1,939億円（2,273億円）

・企業主導型保育事業

【国10/10】

・休日や夜間の対応など企業の勤務時間に合わせた保育や、複数企業による共同利用などの柔軟で多様な保育の提供を可能とした企業主導型保育事業を実施する施設の設置・運営を支援

・企業主導型ベビーシッター利用者支援事業

【国10/10】

・企業における子ども・子育て支援のための環境整備助成事業（仮称）

【国10/10】

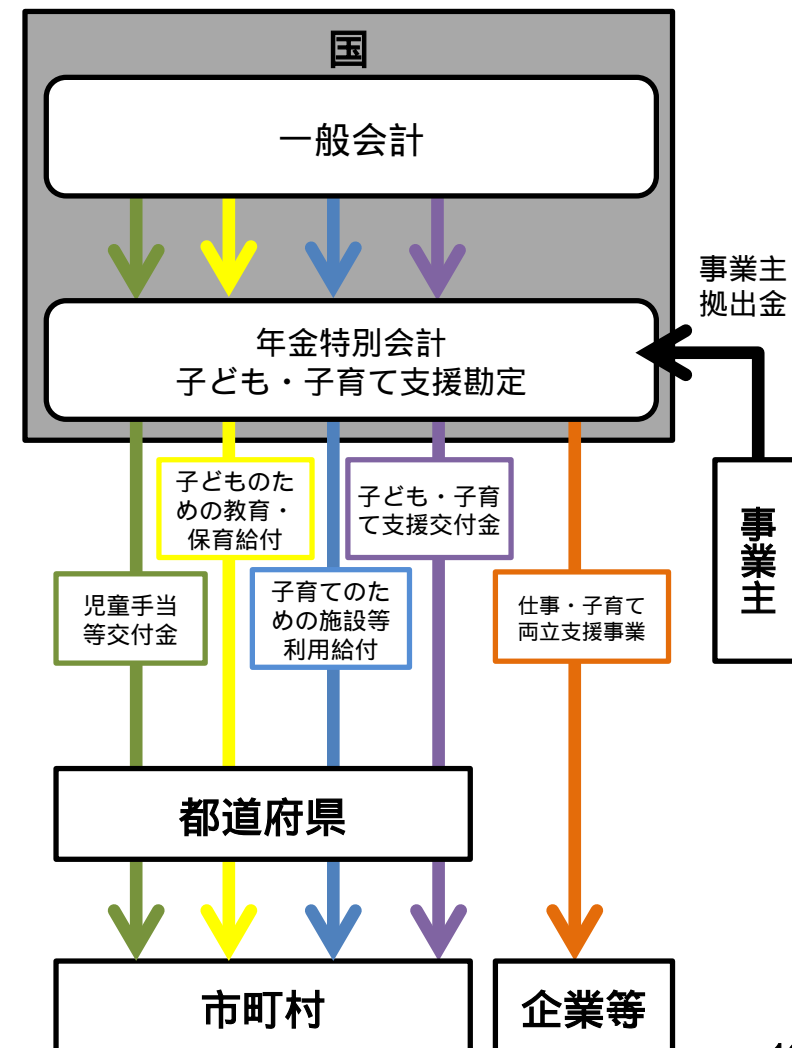
## 児童手当等交付金

1兆2,949億円（1兆3,262億円）

児童手当法等に基づく児童手当、特例給付の給付

【国：2/3、都道府県：1/6、市町村：1/6等】

<国から市町村への資金交付のイメージ>



# 子どものための教育・保育給付交付金

令和2年度予算額 1兆3,379億円

令和3年度予算案 1兆3,932億円

## 事業内容等

平成27年4月施行の子ども・子育て支援新制度において、支給認定を受けた小学校就学前の子どもが、

- ・ 民間の認定こども園、幼稚園、保育所を利用する際に支給される「施設型給付」と、
- ・ 児童福祉法に市町村の認可事業（地域型保育事業）として位置づけられた小規模保育事業、家庭的保育事業等を利用する際に支給される「地域型保育給付」

等を支給することで、子ども・子育て支援の充実を図る。

負担割合 国1/2、都道府県1/4、市町村：1/4

事業主拠出金充当額控除後の負担割合

## 施設型給付費等

幼稚園、保育所、認定こども園を通じた共通の給付

私立保育所については、市町村が保育所に委託費を支払い、利用者負担の徴収も市町村が行うものとする。  
公立の認定こども園、幼稚園、保育所は、地方財政措置。

【実施主体：市町村（特別区含む）】

## 地域型保育給付費等

市町村による認可事業（地域型保育事業）である「小規模保育事業」、「家庭的保育事業」、「居宅訪問型保育事業」及び「事業所内保育事業」に対する給付

【実施主体：市町村（特別区含む）】

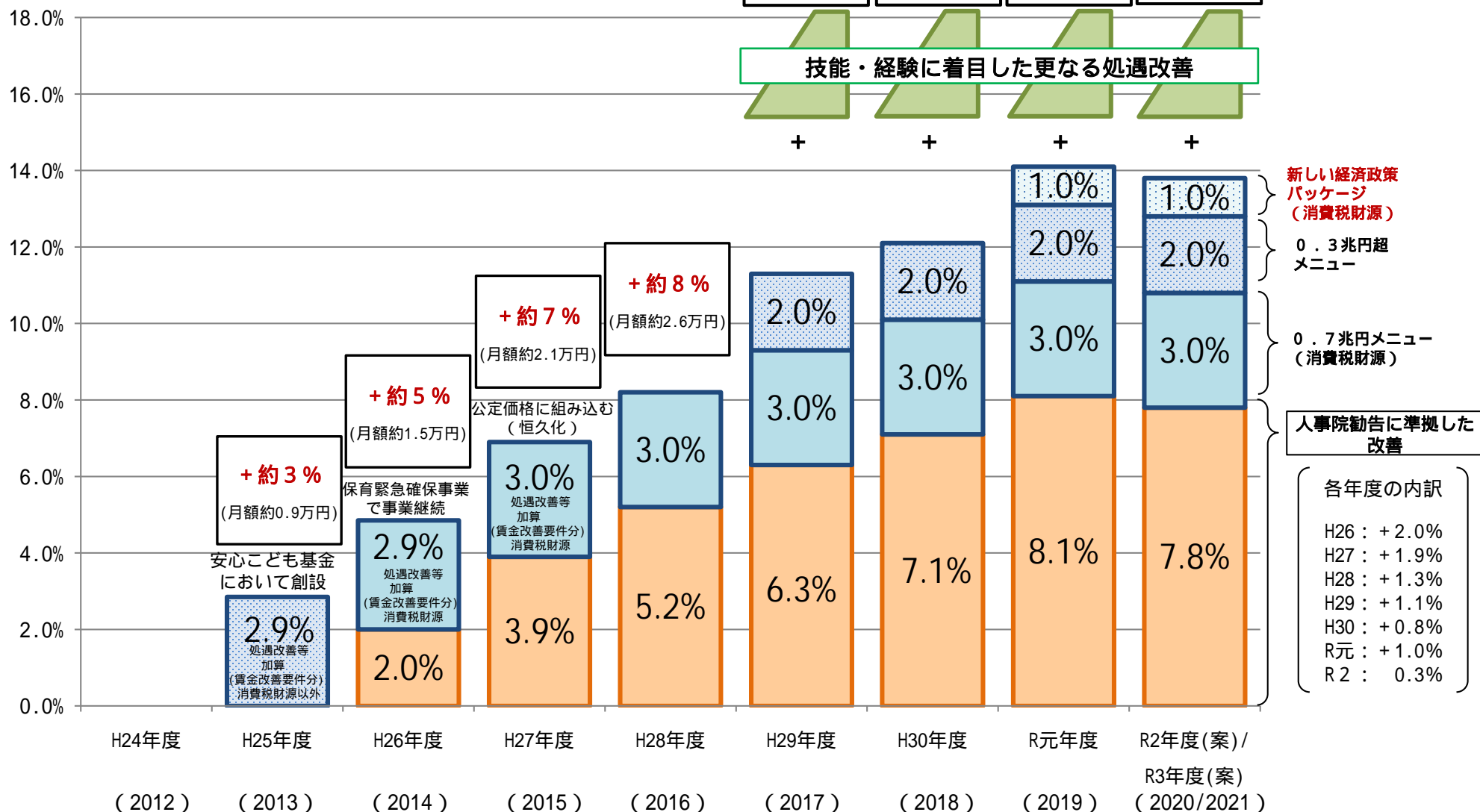
## 令和3年度予算案の主な内容

「新子育て安心プラン」への対応

- ・ 「新子育て安心プラン」において、令和3年度から令和6年度末までの4年間で最大約14万人分の保育の受け皿を整備することとしていることを踏まえ、運営費については、令和3年度から令和7年度までの各年度において所要の額を確保。

# 保育士等の処遇改善の推移

(改善率)



処遇改善等加算 (賃金改善要件分) は、平成25、26年度においては「保育士等処遇改善臨時特例事業」により実施

各年度の月額給与改善額は、予算上の保育士の給与改善額

上記の改善率は、各年度の予算における改善率を単純に足し上げたものであり、24年度と比較した実際の改善率とは異なる。



# 保育充実事業（子どものための教育・保育給付費補助金）

令和2年度予算額 69億円

令和3年度予算案 69億円

## （事業内容）

子ども・子育て支援法附則第14条に基づき、市町村が、当分の間、保育の量的拡充及び質の向上を図るため、以下の事業を市町村子ども・子育て支援事業計画に定めたうえで、当該計画に従って実施する場合の費用を補助する。

### 認可化移行運営費支援事業

〔事業概要〕 認可保育所又は認定こども園への移行を希望しており、かつ、認可保育所の設備及び職員配置に関する基準を満たす見込みのある認可外保育施設に対して、運営に要する費用の一部を補助する事業。

〔補助率〕 国 1 / 2（都道府県1/4・市町村1/4、指定都市・中核市1/2）

〔実施主体〕 市区町村

### 幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業

〔事業概要〕 幼保連携型認定こども園又は幼稚園型認定こども園への移行に向けて、保育所と同様に11時間の開園（長時間預かり保育）を行う私立幼稚園に対して、運営に要する費用の一部を補助する事業。

〔補助率〕 国 1 / 2（都道府県1/4・市町村1/4、指定都市・中核市1/2）

〔実施主体〕 市区町村

# 子育てのための施設等利用給付交付金

令和2年度予算額 1,296億円 令和3年度予算案 1,298億円

我が国における急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市町村の確認を受けた幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用した際に要する費用について、市町村に対し交付金を交付する。

## 事業内容

### 1. 対象施設等を利用した際に要する費用の支給

市町村は、 の対象施設等を の支給要件を満たした子供が利用した際に要する費用を支給。

#### 対象施設等

子どものための教育・保育給付の対象外である幼稚園、特別支援学校の幼稚部、認可外保育施設（ ）、預かり保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業であって、市町村の確認を受けたものが対象。

認可外保育施設については、児童福祉法に基づく届出がされ、国が定める基準を満たすものに限るが、5年間は届出のみで足りる経過措置あり（経過措置期間内において、市町村が条例により基準を定める場合、対象施設をその基準を満たす施設にできる）。

**支給要件** 以下のいずれかに該当する子供であって市町村の認定を受けたものが対象。

- ・ 3歳から5歳まで（小学校就学前まで）の子供
- ・ 0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子供であって、保育の必要性がある子供

### 2. 費用負担

本給付に要する費用は、原則、国が2分の1、都道府県が4分の1、市町村が4分の1を負担。

# 子ども・子育て支援交付金について

## 事業概要等

令和2年度予算額 1,453億円 → 令和3年度予算案 1,673億円

### 【事業概要】

市町村子ども・子育て支援事業計画に従って実施される利用者支援事業、放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)、一時預かり事業等の地域子ども・子育て支援事業を実施する市町村に対し、事業を実施するために必要な費用に充てるため交付金を交付する。

#### < 令和3年度における主な充実の内容 >

- ・ 利用者支援事業の基本型について、地域の支援員が各事業所等を巡回し、連携・協働の体制づくりや情報連携システムの構築等を行う経費を支援
- ・ 利用者支援事業の特定型(保育コンシェルジュ)について、待機児童数が50人未満である市区町村でも「新子育て安心プラン」に参画すれば利用可能に実施要件を見直し
- ・ 利用者支援事業の母子保健型について、困難事例への対応等の支援を行う専門職(社会福祉士、精神保健福祉士、心理職等)を配置するため、単価を拡充
- ・ 放課後児童クラブの育成支援の質の向上等を図るため、遊びや生活の場の清掃、消毒等の運営に関わる業務、児童が宿題等に取り組むような促しや進捗管理等のサポート等、育成支援の周辺業務を行う職員を配置した場合の加算を創設
- ・ 病児保育事業の補助単価について、提供体制を安定的に確保するため、利用児童数の変動によらない基本単価を引上げ

【実施主体】:市町村(特別区含む) 【補助率】:1/3 (国:1/3、都道府県:1/3、市町村:1/3)

注:利用者支援事業については補助率の引上げを実施(国:2/3、都道府県:1/6、市町村1/6)

利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業について、令和2年6月に改正された社会福祉法に基づき、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援の推進、地域づくりに向けた支援を一体的に行う市町村においては、「重層的支援体制整備事業」として実施する。

## 対象事業等

利用者支援事業  
延長保育事業  
実費徴収に係る補足給付を行う事業  
多様な事業者の参入促進・能力活用事業  
放課後児童健全育成事業  
子育て短期支援事業  
乳児家庭全戸訪問事業

養育支援訪問事業  
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業  
地域子育て支援拠点事業  
一時預かり事業  
病児保育事業  
子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)

、 は重層的支援体制整備事業の対象

# 利用者支援事業

令和2年度予算 1,453億円の内数 令和3年度予算案 1,691億円の内数  
(子ども・子育て支援交付金(内閣府)及び重層的支援体制整備事業交付金(厚生労働省))

利用者支援事業は、子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり等を行うものである。

## 3つの事業類型

### 基本型

基本型は「利用者支援」と「地域連携」の2つの柱で構成している。

#### 【利用者支援】

地域子育て支援拠点等の身近な場所で、  
子育て家庭等から日常的に相談を受け、個別のニーズ等を把握  
子育て支援に関する情報の収集・提供  
子育て支援事業や保育所等の利用に当たっての助言・支援  
**当事者の目線に立った、寄り添い型の支援**

#### 【地域連携】

より効果的に利用者が必要とする支援につながるよう、地域の関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり  
地域に展開する子育て支援資源の育成  
地域で必要な社会資源の開発等  
**地域における、子育て支援のネットワークに基づく支援**

#### 《職員配置》専任職員(利用者支援専門員)を1名以上配置

子ども・子育て支援に関する事業(地域子育て支援拠点事業など)の一定の実務経験を有する者で、子育て支援員基本研修及び専門研修(地域子育て支援コース)の「利用者支援事業(基本型)」の研修を修了した者等

実施主体 市町村(特別区を含む)

負担割合 国(2/3)、都道府県(1/6)、市町村(1/6)  
令和3年度より、国庫負担割合を引き上げ(1/3 2/3)

主な補助単価(令和3年度予算案)

母子保健型は、職員が専任の場合

基本事業	基本型	特定型	母子保健型
	7,604千円	3,075千円	14,209千円

#### 【加算事業】

夜間開所	休日開所	出張相談支援	機能強化取組	多言語対応	特別支援対応	多機能型事業(新規)
1,406千円	757千円	1,082千円	1,875千円	805千円	750千円	3,194千円

【開設準備経費】改修費等 4,000千円

### 特定型(いわゆる「保育コンシェルジュ」)

主として市町村の窓口で、子育て家庭等から保育サービスに関する相談に応じ、地域における保育所や各種の保育サービスに関する情報提供や利用に向けての支援などを行う

#### 《職員配置》専任職員(利用者支援専門員)を1名以上配置

子育て支援員基本研修及び専門研修(地域子育て支援コース)の「利用者支援事業(特定型)」の研修を修了している者が望ましい

### 母子保健型

主として市町村保健センター等で、保健師等の専門職が、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する妊産婦等からの様々な相談に応じ、その状況を継続的に把握し、支援を必要とする者が利用できる母子保健サービス等の情報提供を行うとともに、関係機関と協力して支援プランの策定などを行う

#### 《職員配置》母子保健に関する専門知識を有する保健師、助産師等を1名以上配置 職員は専任が望ましい

#### 実施か所数の推移

(単位:か所数)

	基本型	特定型	母子保健型	合計
30年度	720	375	1,183	2,278
元年度	805	389	1,330	2,524

#### 【令和3年度新規】

- 基本型について、地域の支援員が各事業所等を巡回し、連携・協働の体制づくりや情報連携システムの構築等を行う経費を支援する。
- 特定型(保育コンシェルジュ)について、待機児童数が50人未満である市町村でも「新子育て安心プラン」に参画すれば利用可能に実施要件を見直す。
- 母子保健型について、困難事例への対応等の支援を行う専門職(SW、PSW、心理職等)を配置するため、単価を拡充する。

# 利用者支援事業（特定型（保育コンシェルジュ））

令和2年度予算 1,453億円の内数      令和3年度予算案 1,691億円の内数  
（子ども・子育て支援交付金（内閣府）及び重層的支援体制整備事業交付金（厚生労働省））

## 1. 事業概要

主として市町村の窓口で、子育て家庭等から保育サービスに関する相談に応じ、地域における保育所や各種の保育サービスに関する情報提供や利用に向けての支援などを行う。

《職員配置》 専任職員（利用者支援専門員）を1名以上配置

子育て支援員基本研修及び専門研修（地域子育て支援コース）の「利用者支援事業（特定型）」の研修を修了している者が望ましい

実施主体：市町村（特別区を含む）

補助率：国2／3（都道府県1／6、市町村1／6）

実施か所数：H30年度375か所      R元年度389か所

《令和3年度補助基準額（案）》

基本分 3,075千円

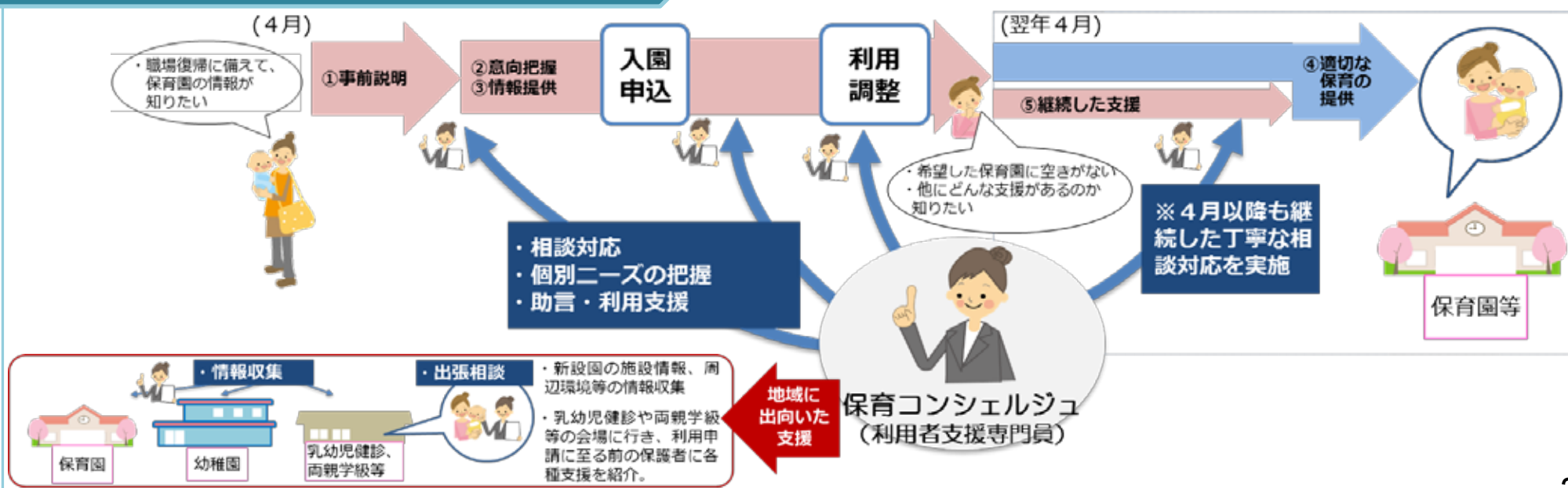
加算分

夜間開所	休日開所	出張相談支援	機能強化取組	多言語対応	特別支援対応
1,406千円	757千円	1,082千円	1,875千円	805千円	750千円

## 2. 令和3年度予算案における拡充

市町村における保護者に「寄り添う支援」の実施を促し、地域におけるミスマッチ解消を図るため、実施要件を緩和し、**待機児童数が50人未満である市町村でも「新子育て安心プラン」に参画すれば利用可能**とする。

## 3. 事業実施イメージ（保護者に「寄り添う支援」の実施）

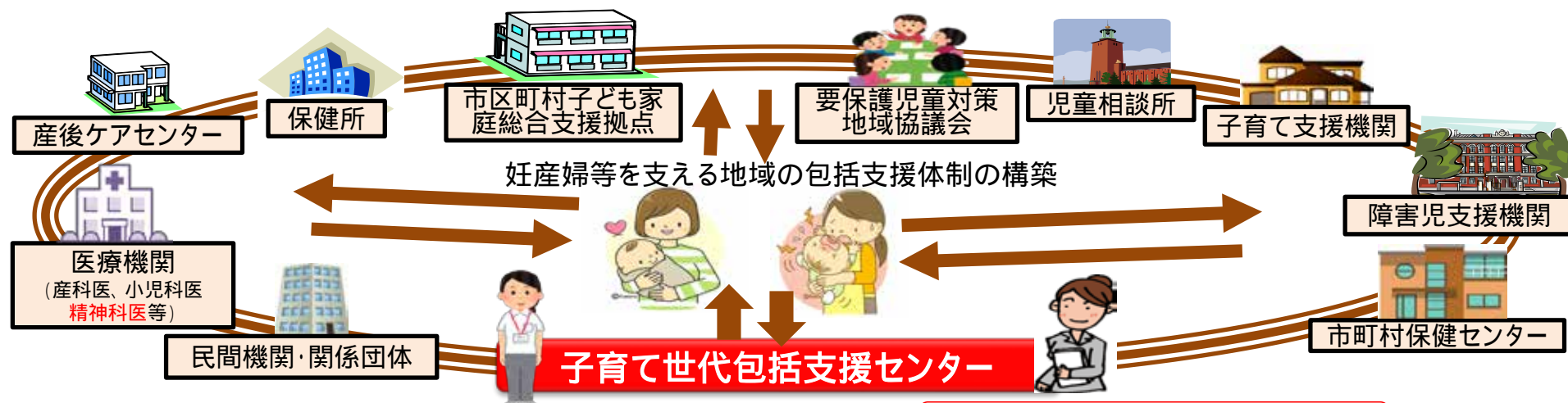




# 子育て世代包括支援センターの体制強化

今般の新型コロナウイルスの感染状況により、不安を抱える妊産婦や家庭がある中で、誰もがより安心・安全な子育て環境を整えるため、保健師等を配置して、妊産婦等からの相談に応じ、健診等の「母子保健サービス」を提供することなどに加え、新型コロナウイルスに不安を抱える妊産婦、特定妊婦や、産前・産後うつ、障害がある方への対応といった多様なニーズに対応できるよう、子育て世代包括支援センターに専門職を配置することで、相談支援の機能を強化する。

具体的には、子育て世代包括支援センターに、専門職（SW、PSW、心理職等）を配置し、特定妊婦等に対するSNS・メール等での即時の相談対応、アウトリーチによる支援や、市区町村子ども家庭総合支援拠点や要保護児童対策地域協議会との連携強化を行う。



## 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援

保健師 助産師 看護師 ソーシャルワーカー

妊産婦等の支援に必要な実情の把握  
妊娠・出産・育児に関する相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導  
支援プランの策定  
保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整

マネジメント（必須）

## 困難事例への対応等の支援

社会福祉士

精神保健福祉士

心理職等

【専門職が行う業務】

妊産婦からの問い合わせに即時対応可能とするため、SNS等を活用した即時の相談支援及び多職種でのアウトリーチによる支援  
市区町村子ども家庭総合支援拠点、要保護児童対策地域協議会や精神科医療機関との連携の強化  
嘱託医師との連携によるケース対応等の実施

（必須事業として位置づけ）  
相談支援の強化

実施主体：市区町村 補助率：2 / 3  
設置自治体・箇所数1,288自治体、2,052箇所（R2.4.1時点）  
令和3年度単価案：専門職の配置による増額 14,209千円

## 1. 事業概要

保育認定を受けた児童について、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育所等で引き続き保育を実施する事業。

### (1) 一般型

標準時間認定：1 1時間の開所時間を超えて保育を実施する事業

短時間認定：各事業所が設定した短時間認定児の処遇を行う時間を超えて保育を実施する事業

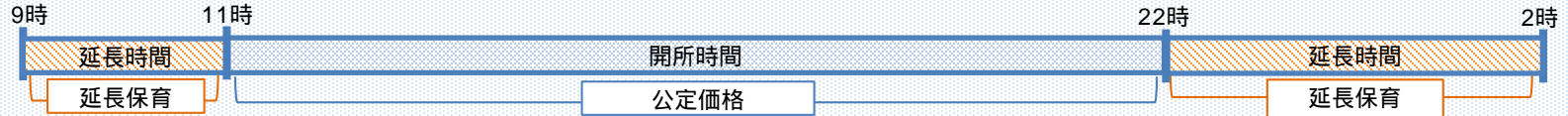
### (2) 訪問型（平成27年度創設）

居宅訪問型保育事業を利用する児童で利用時間を超えて保育を実施する事業

<一般的な保育所等（7時から18時まで開所し、後4時間の延長を実施する場合）【標準時間】>



<夜間保育所（11時から22時まで開所し、前2時間、後4時間の延長を実施する場合）>



## 2. 実施主体等

実施主体：市町村（特別区含む。）

補助率：国1/3（都道府県1/3、市町村1/3）

### <令和3年度補助基準額（案）>

括弧は夜間保育所（夜間延長分に限る）の補助基準額

保育短時間認定（保育所：在籍児童1人当たり年額）

1時間延長：18,800円

2時間延長：37,600円

3時間延長：56,400円

保育標準時間認定（保育所：1事業所当たり年額）

30分延長：300,000円

1時間延長：1,665,000円（1,893,000円）

2～3時間延長：2,617,000円（2,845,000円）

4～5時間延長：5,491,000円（5,605,000円）

6時間以上延長：6,465,000円

## 3. 事業実績

### <実施か所数>

平成28年度：25,087か所（公立7,383か所、私立17,704か所）

平成29年度：26,936か所（公立7,361か所、私立19,575か所）

平成30年度：28,476か所（公立7,375か所、私立21,101か所）

### <年間実利用児童数>

平成28年度：1,013,200人（公立264,362人、私立748,838人）

平成29年度：1,062,214人（公立276,477人、私立785,737人）

平成30年度：1,069,291人（公立264,816人、私立804,475人）

厚生労働省子ども家庭局保育課調べ

公立施設については、平成17年度に一般財源化



# 実費徴収に係る補足給付を行う事業

令和2年度予算 1,453億円の内数

令和3年度予算案 1,673億円の内数

## 1. 事業概要

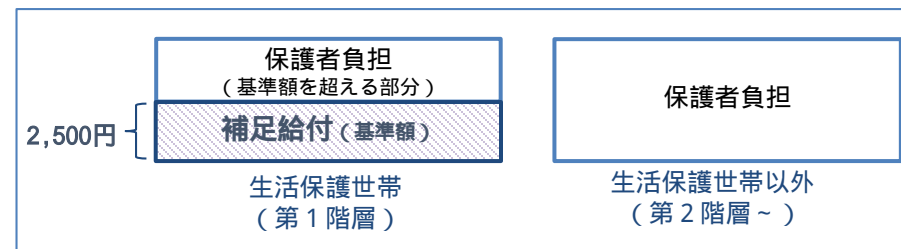
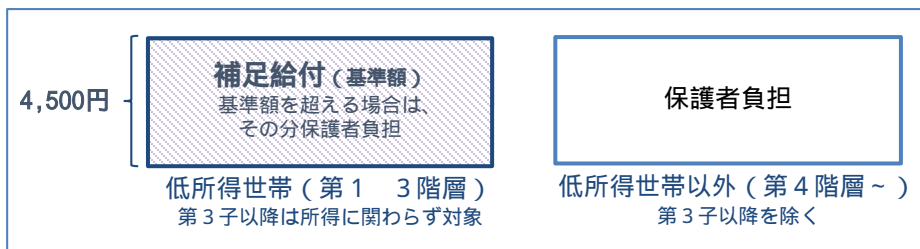
各施設事業者において実費徴収を行うことが出来ることとされている 食事の提供に要する費用及び 日用品、文房具等の購入に要する費用等について、低所得世帯を対象に費用の一部を補助する事業。

### 給食費（副食材料費）

新制度に移行していない園に限る

### 教材費・行事費等（給食費以外）

新制度園のみ



新制度園（1号認定）の副食材料費については、公定価格の副食費徴収免除加算が支給されている

特別支援学校幼稚園については、特別支援教育就学奨励費補助制度があるため対象外

## 2. 実施主体・補助率・単価等

実施主体：市町村（特別区を含む。）

補助率：国1/3（都道府県1/3、市町村1/3）

### <令和3年度補助単価（1人当たり月額）>

給食費（副食材料費） 4,500円

教材費・行事費等（給食費以外） 2,500円

### <実績（令和元年度、令和2年3月時点）>

給食費（副食材料費）

1号認定：1,189か所、11,067人

教材費・行事費等

1号認定：915か所、1,425人

か所数については重複あり

2号認定：4,682か所、7,964人

3号認定：3,848か所、4,305人

（注）令和元年度4月から9月までの、新制度園1号児  
の生活保護世帯に対する副食材料費補助の実績を含む

## 3. 市町村の事業実施における考え方

・「実費徴収に係る補足給付事業」は、地域子ども・子育て支援事業の1つであり、地域の保護者・事業者等のニーズを踏まえつつ策定する「市町村子ども・子育て支援事業計画」に従って、市町村が事業の実施や給付対象者の範囲を決定。

・給食費（副食材料費）の対象（2019年10月～）は、新制度に移行していない幼稚園において給食を実施している場合。給食の実施方法・形態は問わない（外部搬入で実施している場合、ミルク給食のみを実施している場合も対象）。ただし、家から持参するお弁当は、そもそも給食に該当しないため対象外。

# 多様な事業者の参入促進・能力活用事業

令和2年度予算 1,453億円の内数

令和3年度予算案 1,673億円の内数

## 1. 事業概要

### ① 新規参入施設等への巡回支援（平成26年度創設）

住民ニーズに沿った多様な保育を提供していく上で、多様な事業者の能力を活用するため、新規参入事業者に対する相談・助言等の巡回支援の実施に必要な費用の一部を補助する事業。

### ② 認定こども園特別支援教育・保育経費（平成27年度創設）

私学助成（特別支援教育経費）や障害児保育事業の対象とならない特別な支援が必要な子どもを認定こども園で受け入れるため、職員の加配に必要な費用の一部を補助する事業。

### ③ 地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援（令和3年度創設）

幼児教育・保育の無償化の対象とならないものの、地域や保護者のニーズに応じて地域において重要な役割を果たしている、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動を利用する幼児の保護者の経済的負担を軽減する観点から、その利用料の一部を給付する。

## 2. 実施主体等

実施主体：市町村（特別区を含む。）

補助率：国1/3（都道府県1/3、市町村1/3）

### <令和3年度補助基準額（案）（1人当たり月額）>

新規参入施設等への巡回支援 1施設当たり年額：400,000円

認定こども園特別支援教育・保育経費 障害児1人当たり月額：65,300円

地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援 対象幼児1人当たり月額：20,000円

ただし、利用する施設等の過去3カ年の平均月額利用料が20,000円を下回る対象施設等を利用する幼児は、当該平均月額利用料

## 3. 事業実績

（単位：か所）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
巡回支援	247	780	931	956	968
特別支援	-	111	94	140	277

# 地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援（案）

多様な事業者の参入促進・能力活用事業（子ども・子育て支援法に規定された地域子ども・子育て支援事業（いわゆる13事業）の1つ）にメニューを追加し、

- ・地方自治体（市町村・特別区）の手上げ
- ・国で一定の基準を設けるものの地方自治体の裁量を認めることが可能な仕組み で実施。

## 1．支援対象経費

幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない、本事業の要件を満たす施設等を利用する満3歳以上の幼児の保護者が支払う利用料：どの施設等でも共通的に徴収している、いわゆる保育料。

## 2．基準額

対象幼児1人当たり月額 20,000円

ただし、利用する施設等の過去3カ年の平均月額利用料が20,000円を下回る対象施設等を利用する幼児は、当該平均月額利用料

## 3．給付方法

市町村等から保護者に直接給付する。

## 4．対象施設等の基準

【必須】以外は地方の裁量で内容や確認方法等の変更可。その際は、合議制の機関で審議。

職員	<b>職員【必須】</b> 有資格者3分の1以上（幼稚園教諭、保育士、看護師） <b>配置基準</b> （幼児：保育者）【必須】 3歳児 20：1 / 4歳以上児 30：1 また、2人を下回ってはならない
設備	○ <b>面積基準</b> ：保育室 1.65㎡以上/人 ○ <b>設備基準</b> ：調理室、便所、手洗用設備、必要な遊具等の備え付け
対象施設等	<b>開所時間【必須】</b> 概ね、1日4時間以上8時間未満、週5日以上、年間39週以上 <b>保育の必要性のある子どもの割合【必須】</b> 幼児教育・保育の無償化の対象となる満3歳以上の子どもの数が、当該施設を利用する満3歳以上の子どもの概ね半数を超えないこと
非常時の対応	<b>【必須】</b> ・消火用具、非常口の設置 ・非常災害に対する計画策定、訓練の実施 ・保育室を2階に置く場合は準耐火、3階以上に置く場合は耐火建築物（建物がない場合には、保育の実態に応じて必要と考えられる措置）
幼児の処遇等	<b>活動内容</b> ・幼児一人一人の心身の発育や発達の状況に基づいた適切な教育・保育の計画が策定・実施 ・各施設の活動方針に基づいた計画の策定 <b>給食</b> ：出す場合、年齢等に配慮した食事内容等 <b>健康管理・安全確保【必須】</b> <b>職員・子どもの帳簿の整備</b> <b>適切な会計処理が確認可能</b>

## 5．国と地方の負担割合

国、都道府県、市区町村 1/3ずつ

# 放課後児童クラブの概要

## 【事業の内容、目的】

共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、学校の余裕教室や児童館、公民館などで、放課後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。

平成9年の児童福祉法改正により法定化 児童福祉法第6条の3第2項：平成10年4月施行

平成24年の児童福祉法改正により、対象年齢を「おおむね10歳未満」から「小学校に就学している」児童とした（平成27年4月施行）

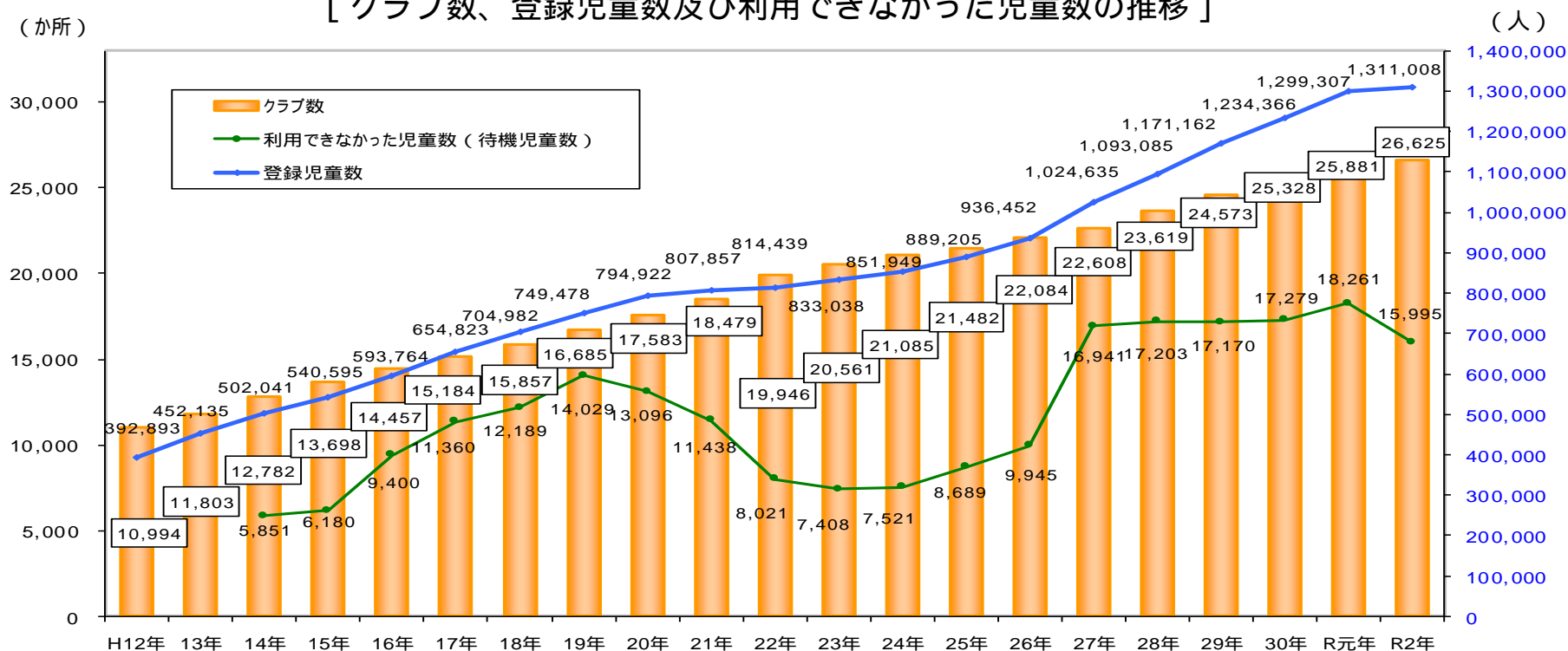
## 【現状】（令和2年7月現在）

クラブ数 26,625か所  
 （参考：全国の小学校19,011校）  
 支援の単位数 34,577単位  
 登録児童数 1,311,008人  
 利用できなかった児童数（待機児童数）15,995人

## 【今後の展開】

「新・放課後子ども総合プラン」（平成30年9月14日策定）を踏まえ、放課後児童クラブについて、2021年度末までに約25万人分（約122万人から約147万人）を整備し、待機児童解消を目指し、その後も女性就業率の上昇を踏まえ2023年度末までに計約30万人分（約122万人から約152万人）の受け皿整備を図る。また、子どもの主体性を尊重し、子どもの健全な育成を図る放課後児童クラブの役割を徹底し、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上を図る。

〔クラブ数、登録児童数及び利用できなかった児童数の推移〕



# 放課後児童クラブ関係予算のポイント

令和2年度予算 978億円

令和3年度予算案 1,092億円（うち、子ども・子育て支援交付金

令和3年度予算案 922億円）

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るために要する運営費及び施設整備費に対する補助。

実施主体：市町村（特別区を含む） 市町村が適切と認めた者に委託等を行うことができる

運営費の負担の考え方

保護者 1/2	国 1/6	1/3
	都道府県 1/6	
	市町村 1/6	1/3
	市町村 1/6	1/3

国(1/6)は事業主拠出金財源

## 1. 運営費等

### （１）放課後児童健全育成事業（運営費）

放課後児童クラブの運営に必要な経費に対する補助

### （２）放課後子ども環境整備事業

既存施設を活用して、新たに放課後児童クラブを実施するための改修等に必要な経費に対する補助

### （３）障害児受入強化推進事業等

障害児を受け入れた場合の加配職員及び医療的ケア児に対する支援に必要な専門職員の配置等に必要な経費に対する補助

### （４）放課後児童支援員の処遇改善

18:30を超えて開所するクラブにおける放課後児童支援員等の処遇改善に必要な経費に対する補助  
放課後児童支援員の勤続年数や研修実績等に応じた処遇改善に必要な経費に対する補助

新

### （５）放課後児童クラブ育成支援体制強化事業（仮称）

遊び及び生活の場の清掃等の運営に関わる業務や児童が宿題に取り組むよう進捗管理のサポート等、育成支援の周辺業務を行う職員の配置等に必要な経費に対する補助 @ 1,443千円

新

### （６）放課後児童クラブ第三者評価受審推進事業（仮称）

放課後児童クラブの第三者評価の推進を図るため、当該評価の受審に必要な費用に対する補助 @ 300千円

## 2. 研修関係

### （１）放課後児童支援員認定資格研修

放課後児童支援員として認定されるために修了が義務づけられている研修を実施するために必要な経費に対する補助

### （２）放課後児童支援員等資質向上研修事業

現任職員向けの研修を実施するために必要な経費に対する補助

## 3. 施設整備費

### 放課後児童クラブの施設整備に必要な経費に対する補助

<国庫補助率高上げ（平成28年度からの継続）>

公立の場合：（高上げ前）国 1 / 3、都道府県 1 / 3、市町村 1 / 3  
（高上げ後）国 2 / 3、都道府県 1 / 6、市町村 1 / 6

## 4. その他

### 子どもの居場所の確保

#### （１）児童館、公民館等の既存の社会資源を活用した放課後の子どもの居場所の確保

待機児童が解消するまでの緊急的な措置として、待機児童が10人以上の市町村における放課後児童クラブを利用できない主として4年生以上の児童を対象に、児童館や公民館等の既存の社会資源を活用し、放課後等に安全で安心な子どもの居場所を提供する。

#### （２）小規模・多機能による放課後の子どもの居場所の確保

地域の実情に応じた放課後の子どもの居場所を提供するため、小規模の放課後児童の預かり事業及び保育所などを組み合わせた小規模・多機能の放課後児童支援を行う。

### 育成支援の内容の質の向上

#### （１）放課後児童クラブの質の向上「若手保育士や保育事業者等への巡回支援事業」の中で実施

利用児童の安全確保や、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上が図られるよう、放課後児童クラブを巡回するアドバイザーを市町村等に配置する。

#### （２）放課後児童支援員の人材確保「保育士・保育所支援センター事業」及び「保育人材確保支援事業」の中で実施

放課後児童支援員の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保するため、保育士・保育所支援センター等において、求人情報の提供や事業者とのマッチングを行う。また、同センターと連携し、市町村において就職相談等の支援を行う。



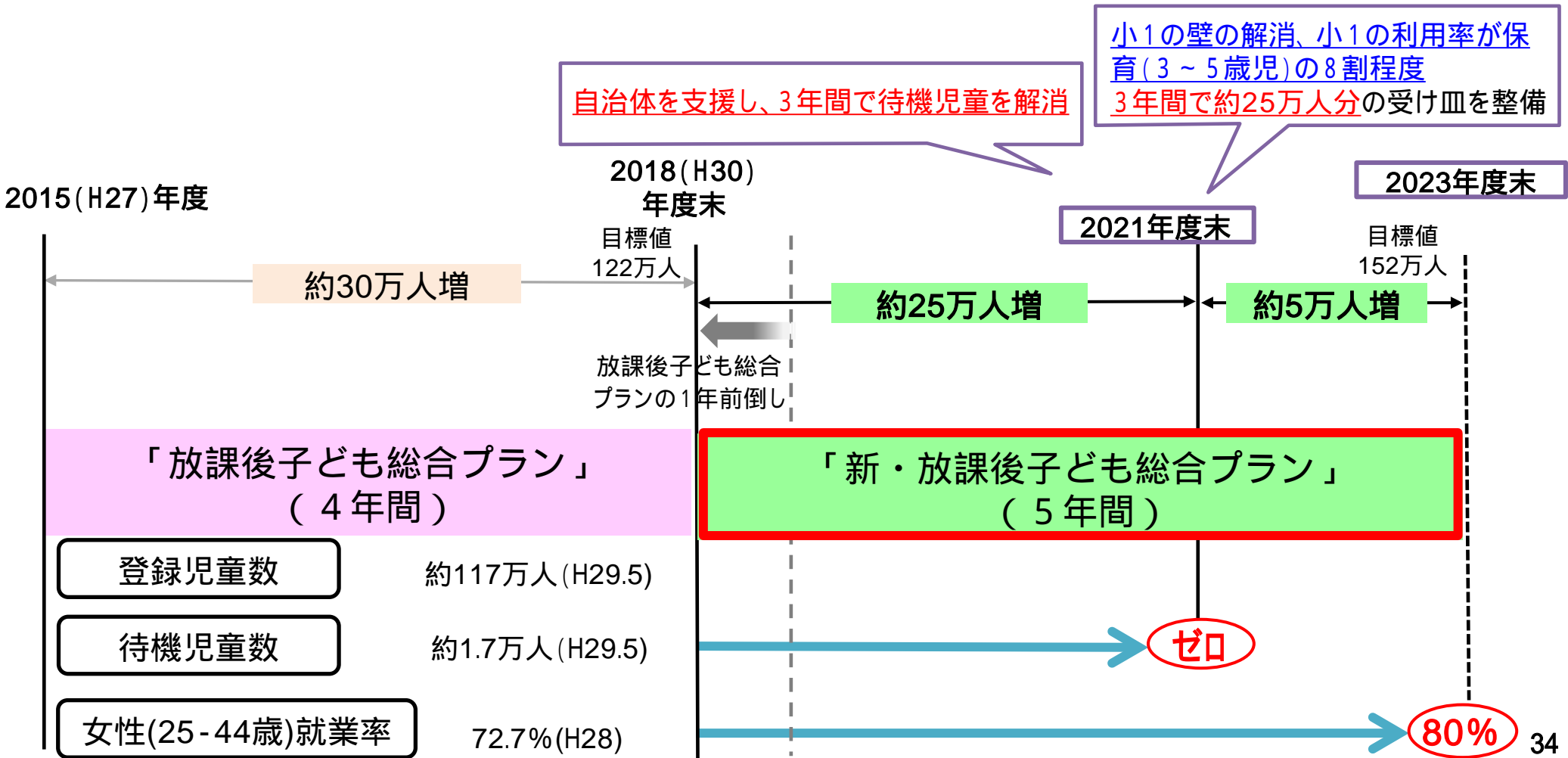
# 放課後児童クラブの受け皿整備（「新・放課後子ども総合プラン」）

（2018（平成30）年9月14日公表）

「新・放課後子ども総合プラン」において示す目標（抜粋）

放課後児童クラブの量的拡充を図り、2021年度末までに約25万人分を整備し待機児童の解消を目指し、女性就業率の上昇を踏まえ2023年度末までにさらに約5万人分を整備し、5年間で約30万人分の受け皿を整備する。

122万人 152万人



目 的

保護者の疾病その他の理由により家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの子ども及びその家庭の福祉の向上を図る。

事業内容

(1) 短期入所生活援助(ショートステイ)事業

保護者の疾病や仕事等の事由により子どもの養育が一時的に困難となった場合、又は育児不安や育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ等の身体的・精神的負担の軽減が必要な場合に、児童養護施設等で一定期間(原則7日以内：必要に応じて延長可)子どもを預かる事業。

【対象者】次の事由に該当する家庭の子ども又は母子等

- 子どもの保護者の疾病
- 育児不安、育児疲れなど身体上又は精神上の事由
- 出産、看護、事故など家庭養育上の事由
- 冠婚葬祭、出張や公的行事への参加など社会的な事由
- 経済的問題等により緊急一時的に母子保護が必要な場合

(2) 夜間養護等(トワイライトステイ)事業

保護者が仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となることで家庭において子どもを養育することが困難となった場合その他緊急の場合において、その子どもを児童養護施設等において保護し、生活指導、食事の提供等を行う事業。

【対象者】

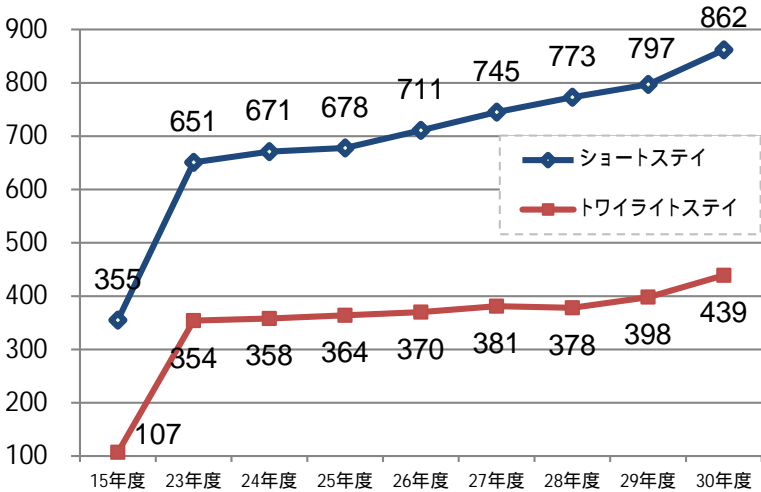
保護者の仕事等の理由により、平日の夜間又は休日に不在となる家庭の子ども



実施主体等

- 【実施主体】市区町村(市区町村が認めたものに委託可)
- 【補助率】国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3
- 【補助単価(令和3年度補助基準額(案))】
- 1 運営費
- (1) 短期入所生活援助(ショートステイ)事業
- ア 2歳未満児、慢性疾患児      年間延べ日数 × 8,650円(4,200円)
  - イ 2歳以上児      年間延べ日数 × 4,740円(2,100円)
  - ウ 緊急一時保護の母親      年間延べ日数 × 1,200円(600円)
  - エ 居宅から実施施設等の間や、通学時等の児童の付き添いの実施      実施日数×1,860円
- (2) 夜間養護等(トワイライトステイ)事業
- ア 夜間養護事業
  - (ア) 基本分      年間延べ日数 × 900円(400円)
  - (イ) 宿泊分      年間延べ日数 × 900円(400円)
  - イ 休日預かり事業      年間延べ日数 × 2,010円(1,000円)
  - ウ 居宅から実施施設等の間や、通学時等の児童の付き添いの実施      実施日数×1,860円
  - ( )は、ひとり親家庭等の優先的な利用を進め、その利用料減免を実施する場合に補助単価に加算する額
- 2 開設準備経費(改修費等)      4,000,000円

(実施か所数・各年度実績)





# 乳児家庭全戸訪問事業

令和2年度予算 1,453億円の内数

令和3年度予算案 1,673億円の内数

## 1. 事業の目的

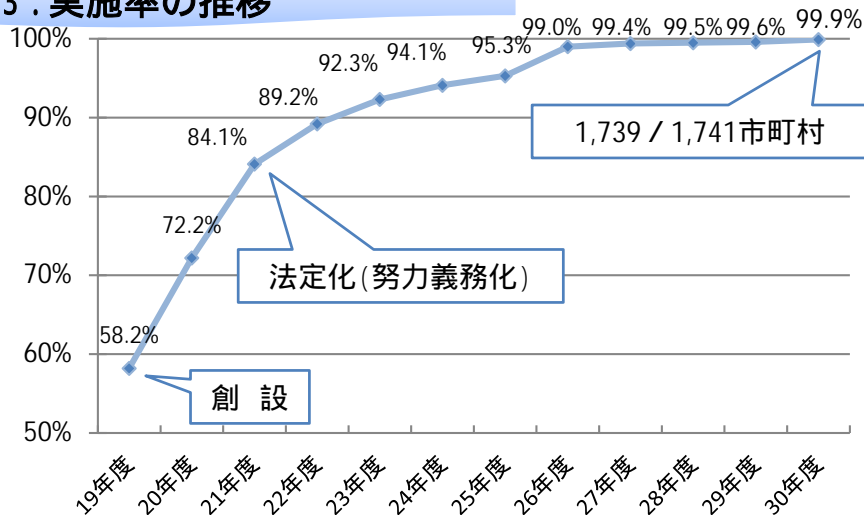
生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行うなど、乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会とすることにより、乳児家庭の孤立化を防ぐことを目的とする。

(児童福祉法第6条の3第4項に規定される事業)

## 2. 事業の内容

- (1) 生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、下記の支援を行う。  
育児等に関する様々な不安や悩みを聞き、相談に応じるほか、子育て支援に関する情報提供等を行う。  
親子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対し適切なサービス提供につなげる。
- (2) 訪問スタッフには、保健師、助産師、看護師の他、保育士、児童委員、子育て経験者等を幅広く登用する。
- (3) 訪問結果により支援が必要と判断された家庭について、適宜、関係者によるケース会議を行い、養育支援訪問事業をはじめとした適切なサービスの提供につなげる。

## 3. 実施率の推移



## 4. 補助単価等(令和3年度予算案)

- (1) ケース対応会議の開催、養育支援訪問事業における育児・家事援助、専門的相談支援を実施している市町村  
8,000円(1訪問あたり)
- (2) (1)以外の市町村  
6,000円(1訪問あたり)

内閣府所管 年金特別会計 子ども・子育て勘定 子ども・子育て支援交付金  
実施主体: 市町村(特別区を含む)  
補助率: 国1/3(都道府県1/3、市町村1/3) 国、地方ともに消費税財源

# 養育支援訪問事業

令和2年度予算 1,453億円の内数

令和3年度予算案 1,673億円の内数

## 1. 事業の目的

乳児家庭全戸訪問事業等により把握した保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童若しくは保護者に監護させることが不適当であると認められる児童及びその保護者又は出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦に対し、その養育が適切に行われるよう、当該居宅において、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行うことを目的とする。(児童福祉法第6条の3第5項に規定される事業)

## 2. 事業の内容

養育支援が特に必要であると判断される家庭に対して、保健師・助産師・保育士等が居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行う。

### (1) 乳児家庭等に対する支援

妊娠期から乳幼児の保護者で積極的な支援が必要と認められる育児不安にある者や精神的に不安定な状態等で支援が特に必要な状況に陥っている者等に対して、育児支援や簡単な家事等の援助、相談・助言等の支援を行う。

### (2) 不適切な養育状態にある家庭等に対する支援

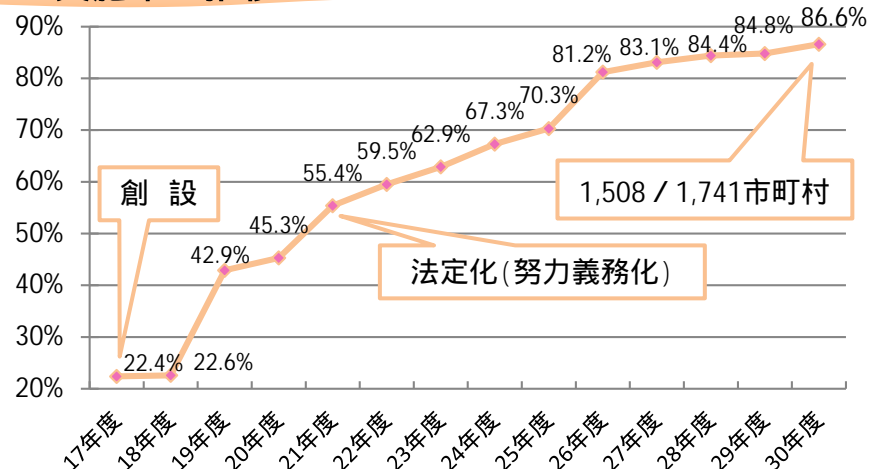
食事、衣服、生活環境等について不適切な養育状態にあり、定期的な支援や見守りが必要な家庭、施設の退所等により児童が家庭復帰した後の家庭など生活面に配慮したきめ細かな支援が必要とされた家庭に対して、一定の目標・期限を設定した上で指導・助言等の支援を行う。

訪問支援者(事前に研修を実施)

・専門的相談支援・・・保健師、助産師、看護師、保育士、児童指導員等

・育児・家事援助・・・子育て経験者、ヘルパー等

## 3. 実施率の推移



## 4. 補助単価等(令和3年度予算案)

(1) 育児家事援助の実施	6,000円(1訪問あたり)
(2) 専門的相談支援の実施	8,000円(1訪問あたり)
(3) 分娩に関わった産科医療機関の助産師等による訪問支援の実施	10,000円(1訪問あたり)
(4) 育児家事援助を民間団体へ委嘱する際に運営に必要な事務費	564,000円(1市町村あたり)

内閣府所管 年金特別会計 子ども・子育て勘定 子ども・子育て支援交付金  
実施主体:市町村(特別区を含む)

補助率:国1/3(都道府県1/3、市町村1/3) 国、地方ともに消費税財源

# 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

令和2年度予算 1,453億円の内数

令和3年度予算案 1,673億円の内数

## 1. 事業の目的

要保護児童対策地域協議会(子どもを守る地域ネットワーク)の調整機関の職員やネットワークを構成する関係機関等の専門性強化及びネットワーク構成員の連携強化を図るとともに、訪問事業との連携により、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応に資することを目的とする。

(子ども・子育て支援法第59条第8号に規定される事業)

## 2. 事業の内容

要保護児童対策地域協議会の機能強化を図るため、下記の取組に対して支援を行う。

### (1) 調整機関の職員やネットワーク構成員の専門性強化等

児童福祉司任用資格取得のための研修受講など

ネットワーク構成員のレベルアップを図るための研修会の開催など

・ネットワークと乳児家庭全戸訪問事業等の訪問事業との連携構築

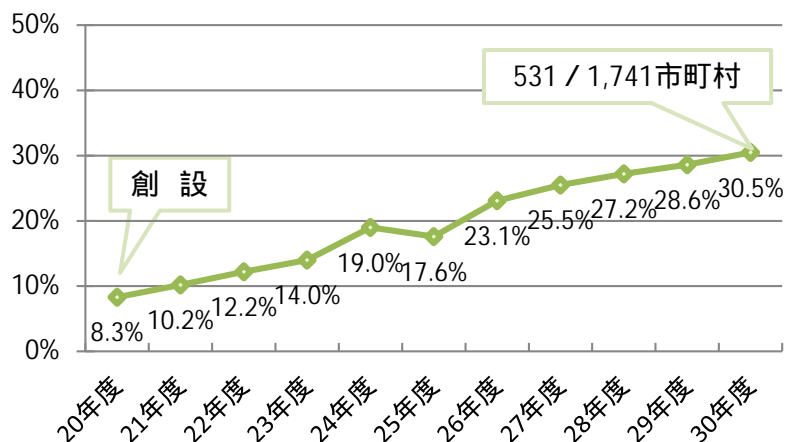
・ネットワークの調整機関による情報収集や、利用者支援事業等との相互の役割分担の調整等

ネットワーク関係機関の連携強化

### (2) ネットワーク関係機関の連携強化

インターネット会議システムの導入や関係機関の協働によるケース管理などにより、ネットワーク関係機関の迅速な情報共有を図る。

## 3. 実施率の推移



## 4. 補助単価等(令和3年度予算案)

### (1) 調整機関の職員やネットワーク構成員の専門性強化等

児童福祉司任用資格取得のための研修受講など 80,000円(受講1人あたり)

地域のネットワーク構成員の専門性向上を図る取組 660,000円(1市町村あたり)

(ア) ネットワークと乳児家庭全戸訪問事業等の訪問事業との連携構築

(イ) ネットワークの調整機関による情報収集や、利用支援事業との相互の役割分担の調整等

(アのみ実施) 720,000円(1市町村あたり)

(ア、イのみ実施) 2,520,000円(1市町村あたり)

ネットワークの活動等の周知

640,000円(1市町村あたり)

### (2) ネットワーク関係機関の連携強化

3,000,000円(1市町村あたり)

内閣府所管 年金特別会計 子ども・子育て勘定 子ども・子育て支援交付金

実施主体: 市町村(特別区を含む)

補助率: 国1/3(都道府県1/3、市町村1/3) 国、地方ともに消費税財源

# 地域子育て支援拠点事業

令和2年度予算 1,453億円の内数 令和3年度予算案 1,691億円の内数  
(子ども・子育て支援交付金(内閣府)及び重層的支援体制整備事業交付金(厚生労働省))

## 背景

- ・3歳未満児の約6～7割は家庭で子育て
- ・核家族化、地域のつながりの希薄化
- ・自分の生まれ育った地域以外での子育ての増加
- ・男性の子育てへの関わりが少ない
- ・児童数の減少

## 課題

- ・子育てが孤立化し、子育ての不安感、負担感
- ・子どもの多様な大人・子どもとの関わりの減
- ・地域や必要な支援とつながらない



## 地域子育て支援拠点の設置

子育て中の親子が気軽に集い、  
相互交流や子育ての不安・悩み  
を相談できる  
場を提供



実施主体 市町村(特別区を含む)

実施か所数の推移(単位:か所数)

27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
6,818	7,063	7,259	7,431	7,578

負担割合 国(1/3)、都道府県(1/3)、市町村(1/3)

主な補助単価(令和3年度予算案)

【基本事業】一般型 8,398千円(5日型、常勤職員を配置の場合)  
連携型 3,006千円(5～7日型の場合)  
(注)開設日数、勤務形態により単価が異なる

【加算事業】子育て支援活動の展開を図る取組(一時預かり等)  
3,306千円(基本事業一般型(5日型)で実施した場合)  
(注)この他、出張ひろば等の事業内容により単価が異なる

(令和3年度新規)

育児参加促進講習休日実施加算 400千円

両親共に参加しやすくなるよう休日に育児参加促進に関する講習会を実施した場合に加算を行う。

【開設準備経費】(1)改修費等 4,000千円

(2)礼金及び賃借料(開設前月分) 600千円

## 地域子育て支援拠点

**一般型** 公共施設、空き店舗、保育所等に常設の地域の子育て拠点を設け、地域の子育て支援機能の充実を図る取組を実施

**連携型** 児童館等の児童福祉施設等多様な子育て支援に関する施設に親子が集う場を設け、子育て支援のための取組を実施

### 4つの基本事業

子育て親子の交流の場の提供と交流の促進

子育て等に関する相談、援助の実施

地域の子育て関連情報の提供

子育て及び子育て支援に関する講習等の実施



更なる展開として

- ・地域の子育て支援活動の展開を図るための取組(一時預かり等)
- ・地域に出向き、出張ひろばを開設
- ・高齢者等の多様な世代との交流、伝統文化や習慣・行事の実施等

○ 公共施設や保育所、児童館等の地域の身近な場所で、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施

○ NPOなど多様な主体の参画による地域の支え合い、子育て中の当事者による支え合いにより、地域の子育て力を向上

# 一時預かり事業

令和2年度予算 1,453億円の内数

令和3年度予算案 1,673億円の内数

## 1. 事業概要

- 日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となった乳幼児を保育所等で一時的に預かる事業。

実施主体：市町村（特別区を含む。）

補助率：国1/3（都道府県1/3、市町村1/3）

令和3年度補助基準額（案）（一般型基本分）：1か所あたり年額 2,676千円～47,880千円

### <事業類型>

#### （1）一般型

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、保育所その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行う事業。

#### （2）余裕活用型（平成26年度創設）

保育所等において、利用児童数が定員に達していない場合に、定員まで一時預かり事業として受け入れる事業。

#### （3）幼稚園型（平成27年度創設）

幼稚園、認定こども園に在籍している園児を主な対象として、教育時間の前後又は長期休業日等に預かり必要な保護を行う事業。

#### （4）幼稚園型（平成30年度創設）

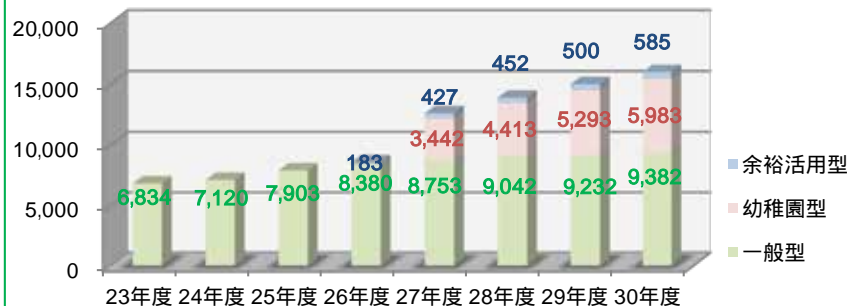
幼稚園において、保育を必要とする0～2歳児の受け皿として、定期的な預かりを行う事業。

#### （5）居宅訪問型（平成27年度創設）

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、乳幼児の居宅において一時的に預かり、必要な保護を行う事業。

## 2. 事業実績

### <実施か所数>



### <延べ利用児童数>





# 一時預かり事業（幼稚園型）の充実について（2021年度～）

## 【背景】

- これまで、幼稚園における預かり保育の充実を図るため、幼稚園の様々な課題に対応して、補助単価の増額や長時間化・通年化、質の向上に係る加算創設等を順次実施。
- 2019年度に創設した保育体制充実加算は、長時間の預かり保育・長期休業中の預かり保育を行う園にとって、要件が厳しく単価が不十分。
- 今般、質を伴う預かり保育を、長時間行う幼稚園への支援を強化する観点から、保育体制充実加算を充実。

新

## 【2021年度の新たな措置】

### 保育体制充実加算の増額と要件弾力化

現行と同じ要件を満たす場合は現行の2倍の加算額、現行の要件を満たさない場合でも、弾力化後の要件を満たす場合は現行の加算額と同額とする。

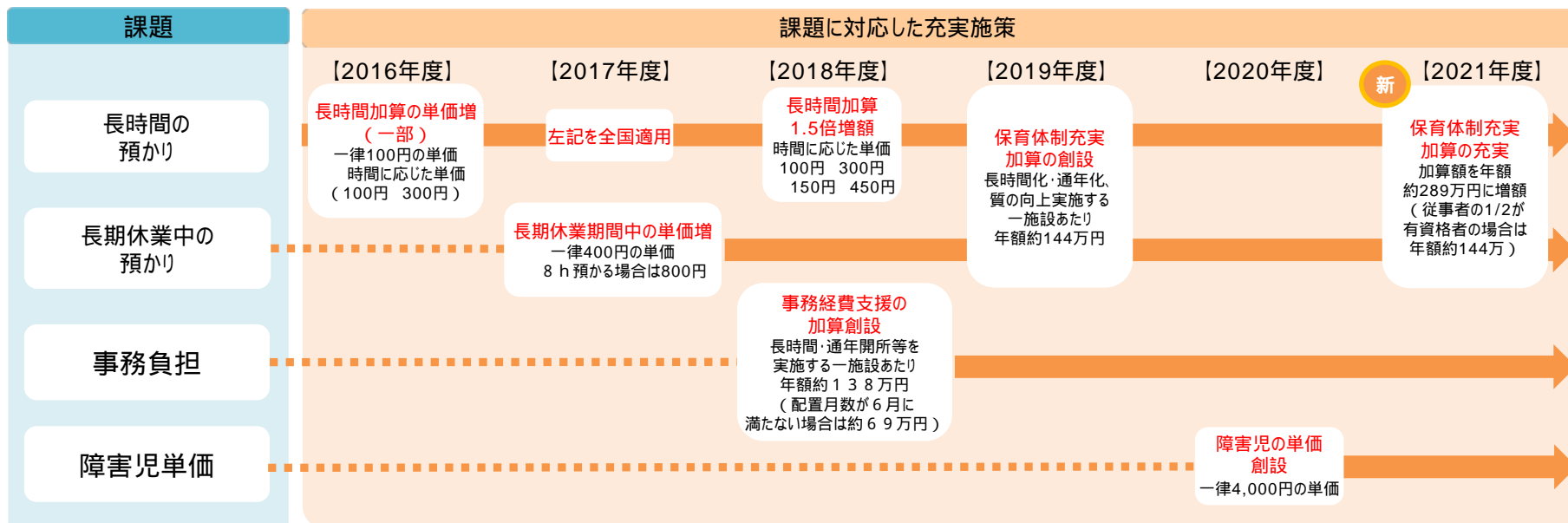
教育・保育従事者を**すべて**保育士又は幼稚園教諭普通免許状保有者とする（現行と同様）

年額 **2,892,400円** 【**倍增**】

教育・保育従事者の**2分の1**を保育士又は幼稚園教諭普通免許状保有者とする【**要件弾力化**】

年額 1,446,200円

## 【参考】これまでの充実策の流れ



# 一時預かり事業（幼稚園型）の充実について（2021年度予算案～）

新子育て安心プラン（令和2年12月21日）等を踏まえ、幼稚園が満3歳未満の保育の必要性認定を受けた子どもを更に受け入れられるよう、一時預かり事業（幼稚園型）の充実を図る。

## 1. 開設準備経費の新設

本事業に基づき幼児を受け入れる場合に開設準備経費（事業開始に当たって必要となる改修費や備品費等の経費）を措置する。

【措置額】 **1施設当たり：400万円**



## 2. 2歳児受入れの単価充実

保育士資格等を有する所要の職員を雇用するための必要な経費を措置する観点から単価の充実を行うとともに、週5日の2歳児の受入れを実施するような年間延べ利用人数1,500人以上の幼稚園については別途区分を設け、単価をさらに充実。

### 【変更後の単価】

年間延べ利用幼児数が1,500人未満の場合		年間利用 幼児数	1,500人未満				1,500人以上			
基本分単価	1,850円 / 日									
長時間加算	230円									
年間延べ利用幼児数が1,500人以上の場合		受入時間	～ 8 h	9 h	10 h	11 h ~	～ 8 h	9 h	10 h	11 h ~
基本分単価	1,850円 / 日	基本分	2,250円				2,650円			
長時間加算	230円	長時間 加算	—	280円	560円	840円	—	330円	660円	990円
		合計	2,250円	2,530円	2,810円	3,090円	2,650円	2,980円	3,310円	3,640円

## 3. 2歳未満児の受入れ単価創設

現行は2歳児の受入れのみを本事業の対象としているところ、保育の必要性のある0歳児及び1歳児を受け入れる場合にも本事業の対象とすることとし、2歳児の単価を踏まえ、年齢別の職員配置基準（ ）に応じた単価を設定。

（ ）職員配置基準 0歳児3：1、1歳児及び2歳児6：1  
従事者の1 / 2以上は保育士

### 【新設の単価】

0歳児		受入時間	～ 8 h	9 h	10 h	11 h ~
基本分単価	4,500円 / 日	基本分	【0歳児】4,500円			
長時間加算	560円（1時間あたり）		【1歳児】2,250円			
1歳児		長時間 加算	—	【0歳児】560円 【1歳児】280円	【0歳児】1,120円 【1歳児】560円	【0歳児】1,680円 【1歳児】840円
基本分単価	2,250円 / 日	合計	【0歳児】4,500円 【1歳児】2,250円	【0歳児】5,060円 【1歳児】2,530円	【0歳児】5,620円 【1歳児】2,810円	【0歳児】6,180円 【1歳児】3,090円
長時間加算	280円（1時間あたり）					

# 病児保育事業

令和2年度予算 1,453億円の内数

令和3年度予算案 1,673億円の内数

## 1. 事業概要

子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に、病院・保育所等において、病気の児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境整備を図る。

### <事業類型>

#### (1) 病児対応型・病後児対応型

**地域の病児・病後児**について、病院・保育所等に付設された 専用スペース等において看護師等が一時的に保育する事業。

#### (2) 体調不良児対応型

**保育中の体調不良児**について、一時的に預かるほか、保育所 入所児に対する保健的な対応や地域の子育て家庭や妊産婦等に 対する相談支援を実施する事業。

#### (3) 非施設型（訪問型）

地域の病児・病後児について、看護師等が保護者の**自宅へ訪問**し、一時的に保育する事業。

### <実施主体等>

実施主体：市町村(特別区を含む。) 補助率：国 1/3 (都道府県 1/3、市町村 1/3)

### 令和3年度予算案における対応【別紙参照】

**新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえつつ、提供体制を安定的に確保するため、基本単価の比率を引き上げ。**

#### <補助基準額（案）（病児対応型1か所当たり年額）>

基本分単価：令和2年度 5,007,000円 令和3年度案 7,041,000円

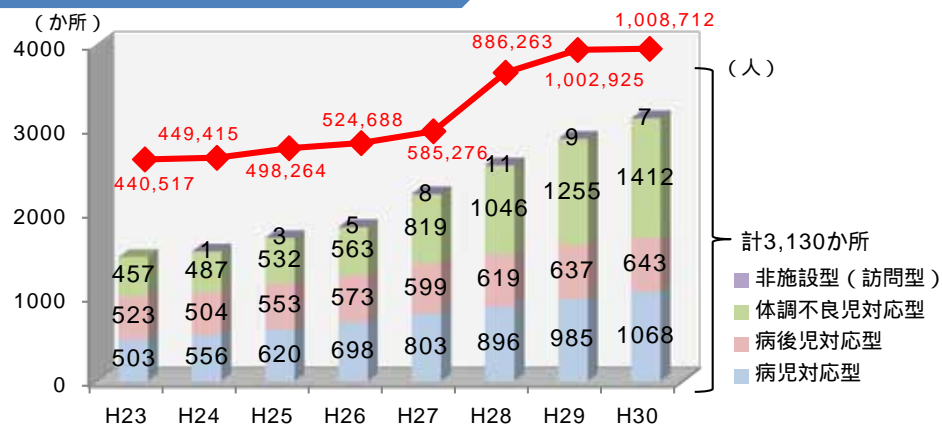
加算分単価：（例）200～399人の場合

令和2年度 200～399人単価 4,434,000円

令和3年度案 200～299人単価 3,000,000円

300～399人単価 4,000,000円

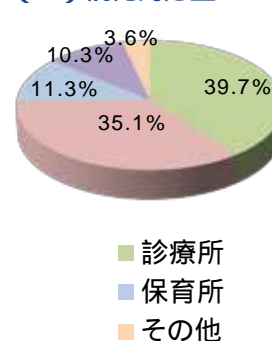
## 2. 実施か所数及び延べ利用児童数



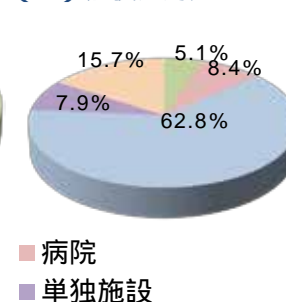
平成27年度までの延べ利用児童数は、「病児対応型」及び「病後児対応型」の合計  
平成28年度からの延べ利用児童数は、「病児対応型」、「病後児対応型」、「体調不良児対応型」の合計

## 3. 実施場所

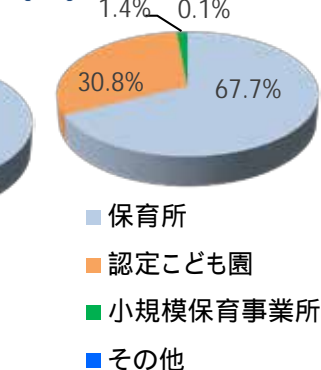
### (1) 病児対応型



### (2) 病後児対応型



### (3) 体調不良児対応型



令和3年度予算案における対応

病児保育事業の補助単価について、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえつつ、提供体制を安定的に確保する観点から、利用児童数の変動によらない基本単価の比率を引き上げるため、

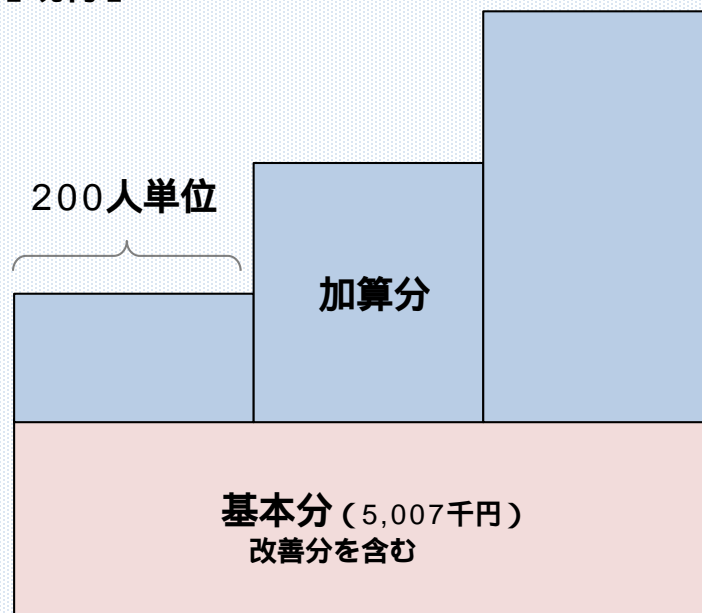
基本単価において事業実施に最低限必要な事業費相当（看護師・保育士各1人分）を確保できるよう、

**基本単価を引き上げ**（病児対応型の場合：5,007千円を7,041千円に引き上げ(+2,034千円)

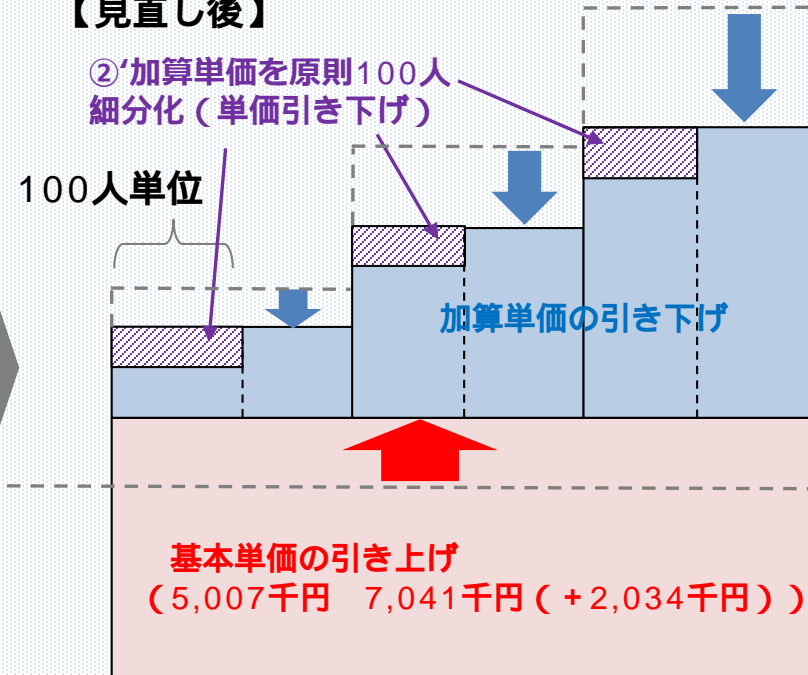
一方、基本単価の引き上げに伴い、**加算単価を引き下げる**とともに、原則200人単位で設定されている**加算単価を原則100人単位に細分化**

（病児対応型の場合：（例）200～399人単価4,434千円      200～299人単価3,000千円、300～399人単価4,000千円）

（病児対応型の場合）  
【現行】



【見直し後】



# 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）の概要

令和2年度予算 1,453億円の内数

令和3年度予算案 1,673億円の内数

子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）は、乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整等を行う事業。

## 主な実施要件

- ・会員数は20人以上
- ・相互援助活動中の子どもの事故に備え、補償保険への加入
- ・子どもの預かり場所の定期的な安全点検の実施
- ・事故発生時の円滑な解決に向けた会員間の連絡等の実施
- ・提供会員に対して、緊急救命講習及び事故防止に関する講習と、少なくとも5年に1回のフォローアップ講習の実施

## 相互援助活動の例

- ・保育施設等までの送迎
- ・保育施設の開始前、終了後又は学校の放課後、冠婚葬祭、買い物等の外出の際の子どもの預かり

**実施主体** 市町村（特別区を含む）

**実施市町村** 令和元年度 931市町村  
平成30年度 890市町村

**負担割合** 国：1/3、都道府県：1/3、市町村：1/3

## 主な補助単価（令和3年度予算案）

【基本事業】会員数100～299人 2,000千円（会員数に応じて段階的に設定）、土日実施加算：1,800千円

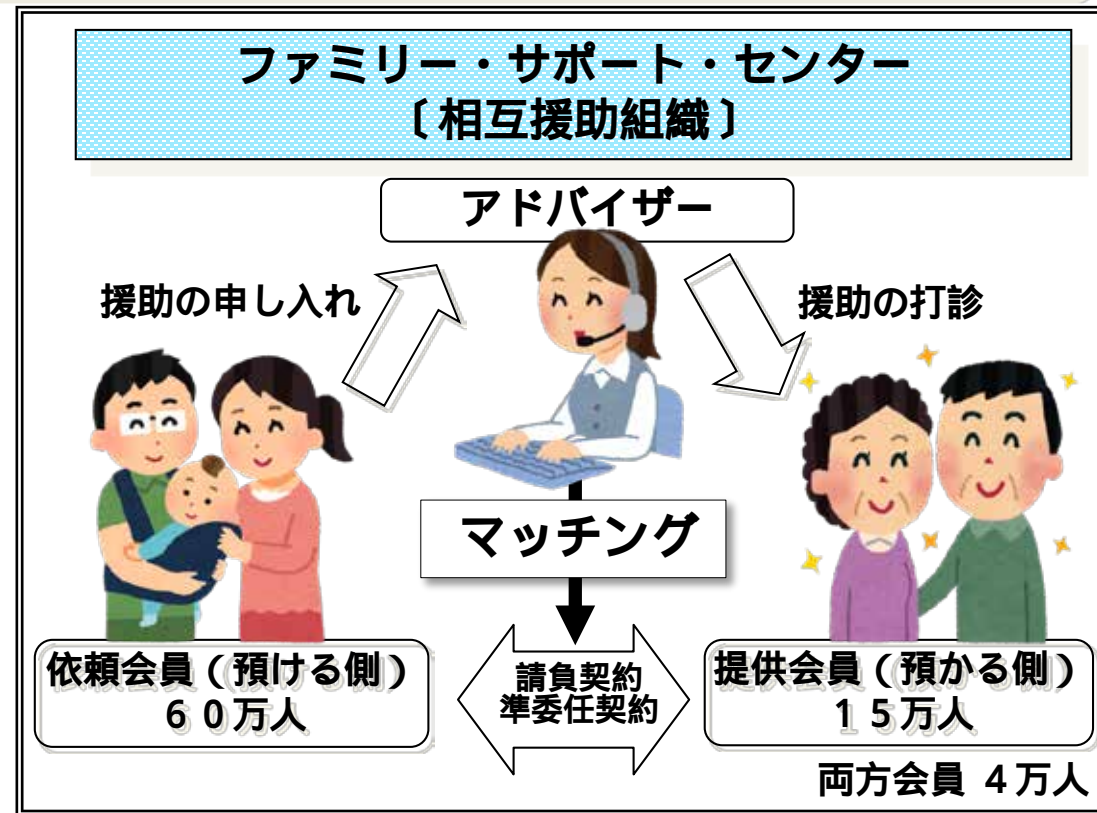
【病児・緊急対応強化事業】預かり等の利用件数 ～59件 1,800千円（利用件数に応じて段階的に設定）

【預かり手増加のための取組加算】提供会員数が19人以下で2人以上増加の場合 500千円（提供会員の増加数に応じて段階的に設定）

【開設準備経費】改修費等 4,000千円 礼金及び賃借料（開設前月分） 600千円

【令和3年度新規】連携推進加算 1,500千円

提供会員の確保の促進や、安心して子どもの預かり等を実施するため、地域子育て支援拠点等と連携を行った場合に加算を行う。





【重層的支援体制整備事業】 令和3年度予算案: 76億円

令和2年6月に改正された社会福祉法に基づき、市町村において、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業を実施する。

事業名	経費概要	実施主体	補助率
包括的相談支援事業	以下の事業に必要な経費 ・地域包括支援センターの運営（介護分野） ・基幹相談支援センター等機能強化事業等（障害分野） ・利用者支援事業（子ども・子育て分野） ・生活困窮者自立相談支援事業、福祉事務所未設置町村による相談事業（生活困窮分野）	市町村	各法に基づく負担率・補助率
地域づくり事業	以下の事業に必要な経費 ・地域介護予防活動支援事業、生活支援体制整備事業（介護分野） ・地域活動支援センター機能強化事業（障害分野） ・地域子育て支援拠点事業（子ども・子育て分野） ・地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業（生活困窮分野）	市町村	各法等に基づく負担率・補助率
多機関協働事業等	多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、参加支援事業に必要な経費	市町村	国:3/4（ ） 市町村:1/4

多機関協働事業等の負担割合は、制度施行当初の移行準備期間としての措置。令和5年度以降、国1/2、都道府県1/4、市町村1/4とすることを検討。

【その他（重層的支援体制整備事業への移行準備等）】 令和3年度予算案: 40億円

市町村における重層的支援体制整備事業の実施に向けた移行準備、都道府県による市町村への後方支援、本事業に従事する者等の人材養成を行う。

事業名	経費概要	実施主体	補助率
重層的支援体制整備事業への移行準備事業	新事業への移行準備のために必要な経費	市町村	国:3/4 市町村:1/4
重層的支援体制構築に向けた都道府県後方支援事業	都道府県による市町村の新事業への移行促進、重層的支援体制構築に向けた後方支援を実施するために必要な経費	都道府県	国:3/4 都道府県:1/4
重層的支援体制構築推進人材養成事業	新事業の実施市町村、都道府県、新事業の従事者等を対象とした人材養成に必要な経費	国	（委託費）

# 子ども・子育て支援整備交付金について

令和2年度予算額 186億円 令和3年度予算案 191億円

## 事業概要

市町村が、放課後児童クラブ及び病児保育施設を整備するために要する経費の一部を補助する。

### (1)放課後児童クラブ整備費

子ども・子育て支援法における市町村子ども・子育て支援事業計画及び「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブを整備するために要する経費の一部を補助する。

### (2)病児保育施設整備費

病児保育施設を整備するために要する経費の一部を補助する。

## 実施内容等

【実施主体】市町村(特別区含む) 【補助対象事業者】市町村、社会福祉法人、学校法人、市町村が認めた者 等

### 【補助率】

#### (1)放課後児童クラブ整備費

( 国:1/3 都道府県、市町村:各1/3  
国:2/9 都道府県、市町村:各2/9 社会福祉法人等:1/3 )

注:放課後児童クラブや保育所等の待機児童が発生している、又は新子育て安心プランに参加している場合は、補助率の嵩上げを実施

( 国:2/3 都道府県、市町村:各1/6  
国:1/2 都道府県、市町村:各1/8 社会福祉法人等:1/4 )

#### (2)病児保育施設整備費

( 国:1/3 都道府県、市町村:各1/3  
国:3/10 都道府県、市町村:各3/10 社会福祉法人等:1/10 )

### 【令和2年度基準額(創設の場合)】

(1)放課後児童クラブ整備費 28,152千円(単独設置)、56,304千円(放課後子供教室と一体的に実施 等)

(2)病児保育施設整備費 38,230千円

沖縄振興計画、過疎地域自立促進市町村計画、山村振興計画、津波避難対策緊急事業計画に基づく事業の場合、別途加算  
特別豪雪地帯、奄美群島、離島振興対策実施地域、小笠原諸島に所在する場合は、補助基準額に0.08を乗じた額を加算

# 企業主導型保育事業（仕事・子育て両立支援事業費補助金）

令和2年度予算額 2,269億円

令和3年度予算案 1,929億円

## 【事業概要】

企業等が、平成28年4月以降に新設した保育施設の整備費・運営費を補助。

平成28年度に制度を創設し、これまでに約9万人分の受け皿の整備に向けて取り組んできたところである。

令和2年度については、子育て安心プランに基づき、11万人分の受け皿確保に向けて、新たに2万人分程度の助成決定を行う予定。

## 【事業の特色・メリット】

働き方に応じた多様で柔軟な保育サービスを提供可能（休日・早朝・夜間等）

施設整備費・運営費は認可施設並みの助成

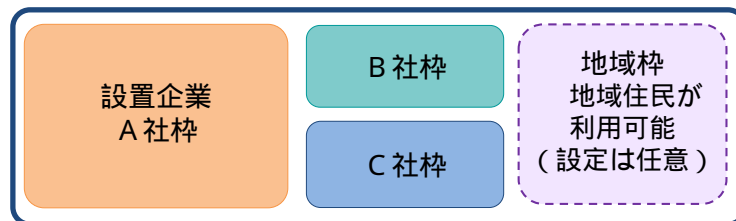
複数企業による共同設置や共同利用が可能

地域の子供の受け入れも可能

子育てに優しい企業であるとの企業イメージが向上し、

優秀な人材の採用・確保にも有効

< 施設定員の設定例 >



## 財源

本事業は、一般財源ではなく、**事業主拠出金**を財源とする。

厚生年金保険料等を事業者から徴収する際、拠出金率を上乗せして徴収。

事業主負担のみ（労働者負担なし）。

## 実施主体、補助率

公募団体（（公財）児童育成協会）、10/10

令和元年度助成決定（令和2年3月31日現在）

3,768施設 86,695人分

## 予算額の推移

年度	平成28年度 予算	平成29年度 予算	平成30年度 予算	令和元年度 予算	令和2年度 予算	令和3年度 予算案
予算額	797億円	1,309億円	1,697億円	2,016億円	2,269億円	1,929億円

**企業主導型ベビーシッター利用者支援事業（仕事・子育て両立支援事業費補助金）**

【令和2年度予算額：3.8億円】

令和3年度予算案：7.8億円】

多様な働き方をしている労働者がベビーシッター派遣サービスを利用した場合に、その利用料金の一部を助成するとともに、ベビーシッター事業者及びベビーシッターサービスに従事する者の資質向上のための研修、啓発活動を実施することにより、様々な時間帯に働いている家庭のベビーシッター派遣サービスの利用を促し、仕事と子育てとの両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図

## ＜事業内容＞

## ベビーシッター派遣事業

繁忙期の残業や夜勤等の多様な働き方をしている労働者が、ベビーシッター派遣サービスを利用しやすくなるよう利用に係る費用の一部を支援する。（補助額2,200円/枚）

〔令和3年度拡充内容〕

○補助枚数： 1日1枚 1日2枚 に引き上げ（月の上限枚数24枚は変更しない。）

## ベビーシッター研修事業

ベビーシッター事業者及びベビーシッターサービスに従事する者の資質向上のための研修、啓発活動を実施する。

**<実施主体>** 公募団体（独立行政法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人、一般社団法人 等）

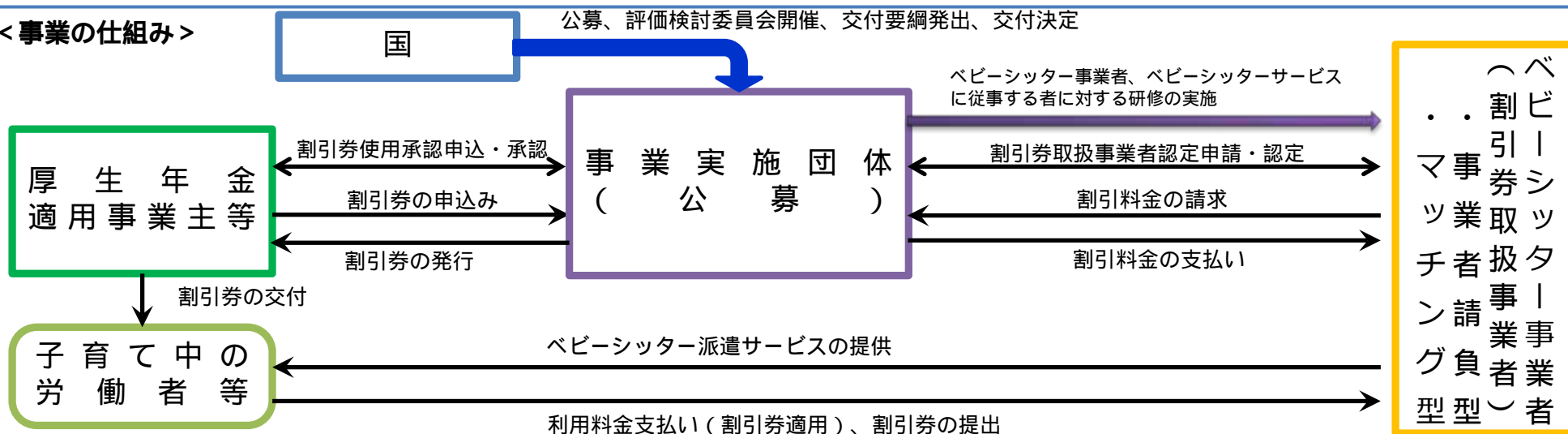
**<補助単価（案）>**

ベビーシッター派遣事業 事業費：718,973千円 事務費：15,463千円

ベビーシッター研修事業 事業費： 26,113千円 事務費：19,749千円

**<補助率>定額（10 / 10相当）**

## <事業の仕組み>



# 企業における子ども・子育て支援のための環境整備助成事業（仮称）〔拠出金財源〕

## 〔事業趣旨〕

女性就業率の増加傾向等に伴う保育サービスの需要が増えていることを踏まえ、社会全体で少子化対策に取り組むべく保育の受け皿確保を進めているところ、併せて企業における子育て支援環境を整備する観点から、従業員に育児休業等を積極的に取得させている事業主に対し、助成金を支給する。

## 〔事業概要〕

企業からの申請により、助成金（定額）を支給。令和3年10月1日から、令和9年3月31日までの措置として実施。

\* 保育所等の運営費（0歳から2歳児）の事業主拠出金の追加拠出期間（令和7年度まで）に子育て支援環境を整備した企業等に支援を行うため、令和8年度末まで助成事業を実施する。

## 〔対象企業案〕

雇用する労働者の子育ての支援に積極的に取り組む企業

次世代育成支援対策推進法に基づき、

・プラチナくるみん認定

・くるみん認定（1回の認定につき1回限り助成（認定の当年度又は翌年度に助成））

を取得している中小企業\*（従業員300人以下規模の企業）を想定

\* 企業における子育て支援環境の整備、育児休業等の取得の促進のため、企業数に比して認定企業数の割合が低い中小企業に対して支援を行うこととする。なお、くるみん認定制度については、今後認定基準等にかかる制度改正が予定されている。

	くるみん累計 (うちプラチナ)	くるみん [ H31.3. ~ R2.3. ]	(参考) 企業数
大企業	2001 (308)	111	1万1157
中小企業	1311 (59)	116	357.8万

企業数は、中小企業庁発表（平成30年11月30日付）による。

## 〔助成額案〕 50万円/企業

## 〔予算額案〕 2.0億円（令和4年度以降は、毎年の実績等を踏まえ、所要額を精査し、協議の上決定する）

子ども・子育て支援法を改正し、附則において、新規の補助事業を創設。



## 1. 事業内容

### 保育士等の処遇改善取得促進事業

子ども・子育て支援新制度における保育士等の処遇改善について、都道府県が取り組む研修体制の整備、事業者に対する助言・指導、指導監査等に要する経費を補助することにより、処遇改善等加算の取得促進を図る。

### 幼稚園教諭免許状・保育士資格取得に係る連携事業

認定こども園、幼稚園、保育所等に勤務する者の免許状及び資格の併有を促進するために、免許状又は資格の一方のみ保有する者が、事業実施年度末までに計画的かつ円滑にもう一方の免許状又は資格を取得できるよう、都道府県が主体となって、施設等の関係団体、幼稚園教諭及び保育士の養成機関と連携して、組織的に講座等の受講機会を確保する。

### 子ども・子育て支援全国総合システム等情報公表事業

特定教育・保育施設の情報公表に係る情報及び認可外保育施設等の情報を収集・公表できるシステムを保護者の選択に資するものとなるよう構築し、安定的な運用を実施する。

### 児童手当システムの改修等に対する支援【新規】

「全世代型社会保障改革の方針」に基づく、児童手当制度の見直しに対応するため、各自治体のシステムの改修等に要する経費を支援する。

### 子ども・子育て支援連携体制促進事業（仮称）【新規】

地方公共団体において、子ども分野（虐待・母子保健・障害児等）をはじめ、介護・障害・困窮の他分野の地域の実情に応じた連携推進を図る先進的な取組に対して支援を実施する。

### 子ども・子育て支援体制推進事業（仮称）【新規】

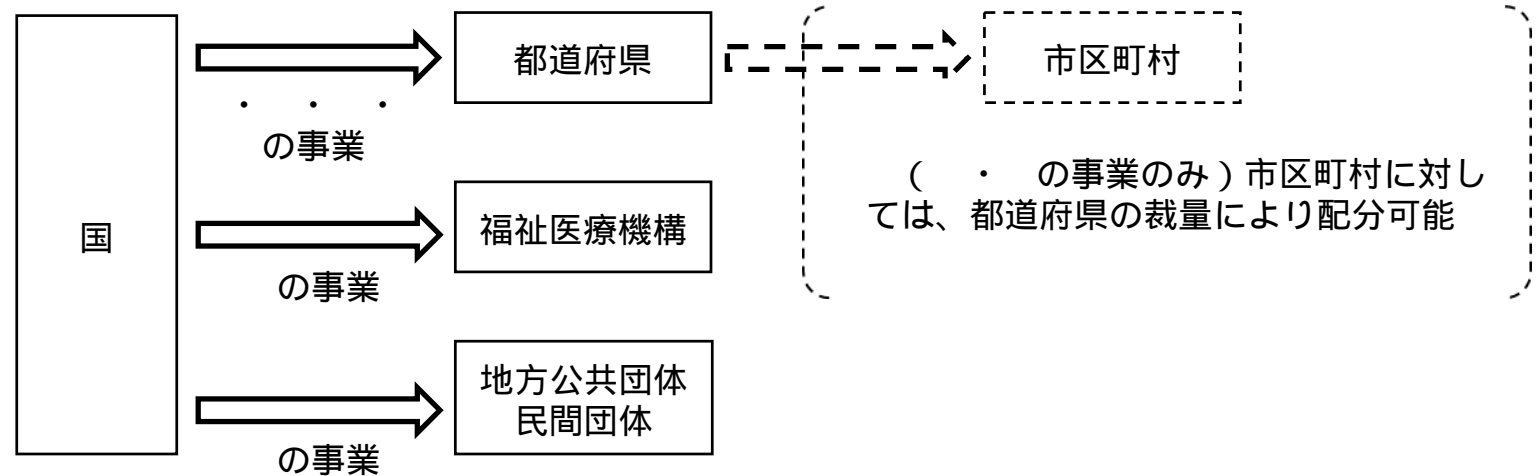
国が設定した子ども・子育て支援に関するテーマについて、地方公共団体や民間団体から事業実施者を公募し、調査研究を行う。

## 2. 実施主体

- ・ の事業：都道府県
- の事業：独立行政法人福祉医療機構
- ・ の事業：市区町村
- の事業：地方公共団体、民間団体

## 3. 補助率

- ・ の事業：1 / 2 （補助金の流れ）
- の事業：定額
- ・ の事業：定額
- の事業：定額



# 保育士等の処遇改善取得促進等事業

## 1．概要

令和2年度予算額 71百万円 令和3年度予算案 48百万円

子ども・子育て支援新制度における施設型給付及び無償化に伴って新設される給付について、自治体による事業者に対する助言指導等の強化のために以下の取組に要する経費を補助する。

### 保育士等の処遇改善取得促進事業

子ども・子育て支援新制度における保育士等の処遇改善について、都道府県が取り組む以下の取組に要する経費を補助することにより、処遇改善等加算の取得促進を図る。

- ・ 処遇改善事業の要件として求められる研修体制の整備
- ・ 処遇改善の対象となる、経験・資格・評価に応じた賃金規定に盛り込むべき内容についての講習会の実施
- ・ 個別の事業者からの賃金規定の整備の手順や既定の内容についての相談に応じるための専門的な相談員（社労士等）の雇上げやコールセンターの設置

また、処遇改善等加算が、実際に保育士等の賃金に反映されているかについて、各自治体において、財務諸表や、賃金規定及び賃金台帳等を指導監査等の際に確認するための経費を補助することにより、確実な保育士等の処遇改善を図る。

### 特定教育・保育施設等に対する専門職による相談・助言強化事業

公認会計士や税理士、社会保険労務士等の専門職の雇上げや、専門職から助言を受けるための委託費等を補助することにより、都道府県における特定教育・保育施設等の事業者向け相談・助言体制や監査体制を強化する。

### 市町村職員向け研修事業

子どものための教育・保育給付及び子育てのための施設等利用給付における確認監査の実施に当たって必要となる財務・労務・運営指導等に関する市町村職員向けの研修会に要する経費を補助することにより、市町村の確認監査等の業務の円滑な実施を支援する。

## 2．実施主体・補助率・補助額

○実施主体：都道府県

○補助率：1 / 2

○補助基準額（案）（1事業当たり）：3,000千円

## 3．補助要件

事業実施計画の作成、及び当該事業実施による達成状況の報告。

# 幼稚園免許状・保育士資格取得に係る連携事業

令和2年度予算額 24百万円 令和3年度予算案 11百万円

## 1. 概要

幼保連携型認定こども園では幼稚園教諭免許状・保育士資格を併有した保育教諭の配置が求められているが、一方の免許状・資格のみ保有している者への免許状・資格取得に係る経過措置も設けている。

この経過措置期間中に計画的かつ円滑に免許状・資格を取得し、併有促進を図るために、都道府県・関係団体・養成機関が連携して組織的に講座等の受講機会を確保する取組に係る経費の補助を行う。

## 2. 実施主体・補助率・補助額

○実施主体：都道府県

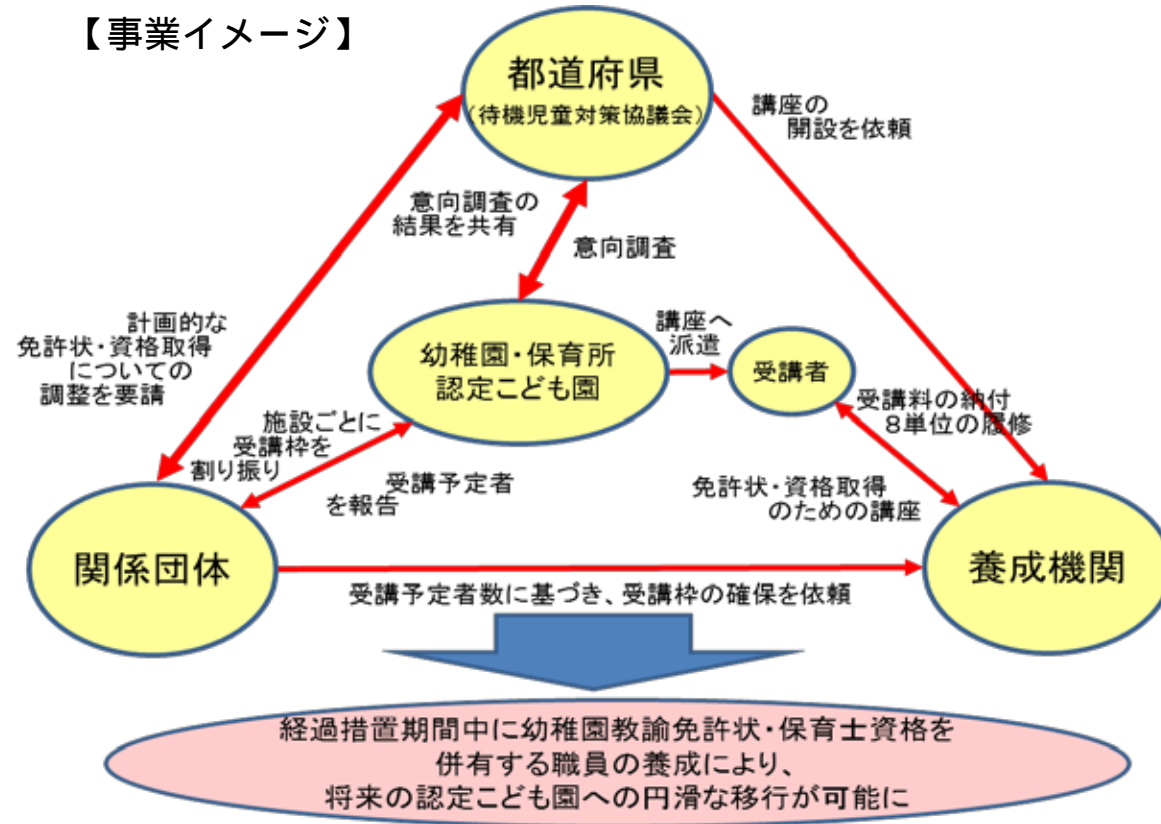
○補助率：1/2

○補助基準額（案）：1,000千円

## 3. 補助要件

幼稚園免許状・保育士資格取得推進計画の作成、及び当該事業実施による達成状況の報告。

### 【事業イメージ】



# 子ども・子育て支援全国総合システム等情報公表事業（子ども・子育て支援情報公表システム）

## 本事業の趣旨について

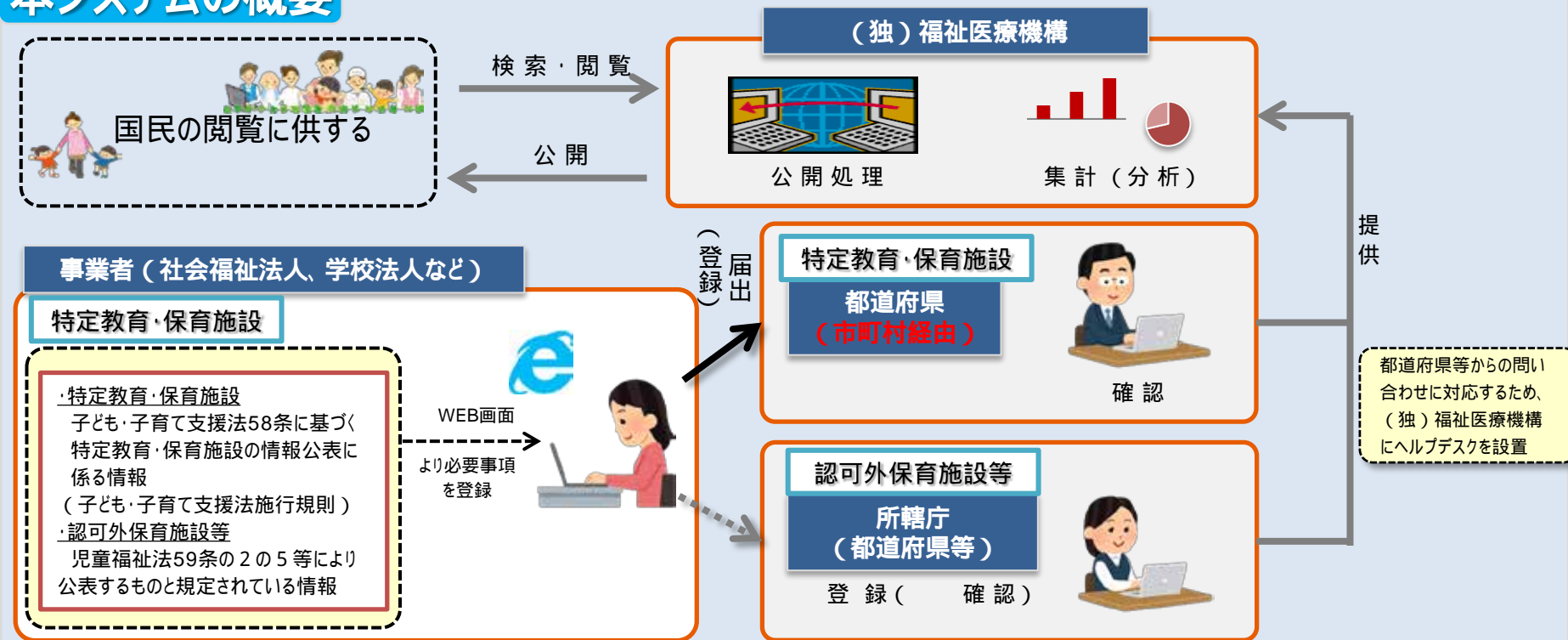
令和2年度予算額 66百万円 令和3年度予算案 66百万円

子ども・子育て支援法第58条に基づく特定施設・保育施設の情報公表、及び幼児教育無償化の対象となる認可外保育施設等の情報公表について、利用者の選択に資する情報をインターネット上で、直接閲覧できる環境で構築し、安定した運用を行うことを目的とする。

特定教育・保育施設については、特定教育・保育施設事業者が当該システムに情報登録を行い、自治体の入力確認及び情報公表の承認操作により、情報公表が実施できるものとする。なお、入力権限については、特定教育・保育施設事業者だけでなく、特定教育・保育施設の所轄庁である自治体にも付与する。認可外保育施設等の情報登録については、特定教育・保育施設の方法に準拠した上で、都道府県等に入力権限を付与する。

令和元年度（2019年度）にシステム構築を行い、令和2年度において一般利用者向けに公開（9月30日）し、安定的な運用を実施する。

## 本システムの概要



### 【情報公表の流れ】

1. 特定教育・保育施設事業者は、自ら情報登録を行い、都道府県へ情報を登録。都道府県が登録内容を確認（承認）すると、（独）福祉医療機構において集計、公開処理が行われる。
2. 認可外施設等については、所轄庁が登録業務から確認（承認）までを担う。（将来的に事業者自らの登録も可能とした仕様とする）



# 児童手当システムの改修等に対する支援【新規】

令和3年度予算案 289億円

## 1. 事業概要

「全世代型社会保障改革の方針」に基づく、児童手当制度の見直しに対応するため、各自治体のシステムの改修等に要する経費を支援する。

### 《主な改正内容》

児童手当の特例給付について、年収1,200万円以上の者への特例給付を廃止  
毎年受給者に提出を求めている現況届の届出義務を廃止

## 2. 実施主体・補助率・補助単価

【補助対象】 都道府県、市町村（特別区を含む）

【補助割合】 定額（国10 / 10相当）

【補助単価（案）】 市町村（特別区を含む）の人口に応じた基準額を設定  
小規模な市町村に配慮しつつ、適切な配分となるよう設定

# 子ども・子育て支援連携体制促進事業(仮称)【新規】

令和3年度予算案 9億円

## 1. 趣旨・目的

- 近年の加速的な少子化の進行及び深刻な人口減少の解決のためには、子育て家庭が身近な場所で、安全かつ安心して子育てができ、適切な支援を受けられる体制の構築が必要。



- 利用者支援事業を核とした多機能型地域子育て支援の新たな展開
- 地域子ども・子育て支援事業の相互連携・協力について市町村子ども・子育て支援事業計画へ位置づけ  
(子ども・子育て支援法を改正予定)



地域における子ども・子育て支援の充実が円滑に図られるよう、地域の実情に応じた先駆的な方法等により子ども・子育て分野の各施策の更なる相互連携・協力を推進する取組を支援。

初期費用の支援とするため、事業開始後3年間に限り補助。



## 2. 事業概要

◆実施主体：市町村（特別区を含む）

◆補助率：国10 / 10

補助基準額（案）：調整中（1事業所当たり）

取組内容に応じて補助基準額を設定予定。

自治体直営の場合は補助対象外。

< 補助スキーム >



## 3. 補助イメージ(案)

以下のいずれかの取組を実施すること

### ①地域の連携促進の展開を図る取組

子ども分野同士（母子保健分野、社会的養護分野、小学校等との連携等）又は子ども分野と他分野（介護・障害・困窮）に従事する職員との連携推進や関係構築・人材育成等に資するモデル的な取組を支援。

既存の補助金等が充当されていない取組なども補助対象として可。

### 地域の連携体制を構築する取組

相互に関連し合う子育て支援事業を有機的につなぎ、連携・協働の体制づくりを推進し、利用者の個々のニーズに的確に対応できるような取組を支援。

利用者支援事業（基本型）を実施していない市町村に限る。

### 補助要件

重層的支援体制整備事業に参加又は参加予定の市町村であること。

【のみ】

報告書（改善点・成果を定量的に記載など）を提出すること。

（様式自由）

【、共通】

市町村事業計画の次期見直し時に関係機関相互の連携推進の事項を追加又は利用者支援事業の実施を位置付けること。

【のみ】

## 1. 事業概要

子ども・子育て支援分野においては、人口減少社会の到来や新型コロナウイルス感染症の対応など多くの課題が山積しており、新たな子ども・子育て支援の在り方を検討することが求められている。

地方自治体や民間団体の知見も活用し、子ども・子育て支援に関する様々な課題に対応するため、国が設定した子ども・子育て支援に関するテーマについて、地方自治体や民間団体から事業実施者を公募し、調査研究を行う。



(調査研究テーマ 例)

- ・人口減少社会の到来を踏まえ、地域で必要となる社会資源や他分野（介護・障害・困窮）との連携について
- ・新型コロナウイルス感染症が流行している状況下における効果的な相談支援の在り方について

## 2. 実施主体 等

- ・実施主体：地方自治体、民間団体
- ・補助率：定額（国10 / 10）

< 令和3年度補助限度額（案） >

1 調査研究当たり15,000千円を上限とする。



# 児童手当制度の概要

制度の目的	家庭等の生活の安定に寄与する 次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する			
支給対象	中学校修了までの国内に住所を有する児童 (15歳に到達後の最初の年度末まで)	所得制限 (夫婦と児童2人)	所得限度額（年収ベース） ・960万円未満	
手当月額	0～3歳未満 一律15,000円 3歳～小学校修了まで ・第1子、第2子:10,000円（第3子以降:15,000円） 中学生 一律10,000円 所得制限以上 一律5,000円（当分の間の特例給付）	受給資格者	監護生計要件を満たす父母等 児童が施設に入所している場合は施設の設置者等	
		実施主体	市区町村(法定受託事務) 公務員は所属庁で実施	
		支払期月	毎年2月、6月及び10月（各前月までの分を支払）	
費用負担	財源については、国、地方(都道府県、市区町村)、事業主拠出金（ ）で構成 事業主拠出金は、標準報酬月額及び標準賞与額を基準として、拠出金率（3.6/1000）を乗じて得た額を徴収し、児童手当等に充当されている。			
	0歳～3歳未満	被用者	非被用者	公務員
		特例給付 (所得制限以上)	国 2/3 地方 1/3	国 2/3 地方 1/3
3歳～ 中学校修了前	児童手当	事業主 7/15 国 16/45 地方 8/45	国 2/3 地方 1/3	
	特例給付 (所得制限以上)	国 2/3 地方 1/3	国 2/3 地方 1/3	所属庁 10/10
財源内訳 〔令和3年度 予算案〕	〔給付総額〕 2兆 511億円 (2兆 929億円) (内訳) 国負担分 : 1兆1,259億円 (1兆1,496億円) うち特例給付 617億円 地方負担分 : 5,630億円 (5,748億円) うち特例給付 309億円 事業主負担分 : 1,690億円 (1,765億円) 公務員分 : 1,932億円 (1,919億円) うち特例給付 51億円 ( )内は令和2年度予算額			

# 児童手当の見直しについて

児童手当の特例給付について、高所得者を対象外とする。

○ 世帯合算は導入せず、主たる生計維持者の所得で判断

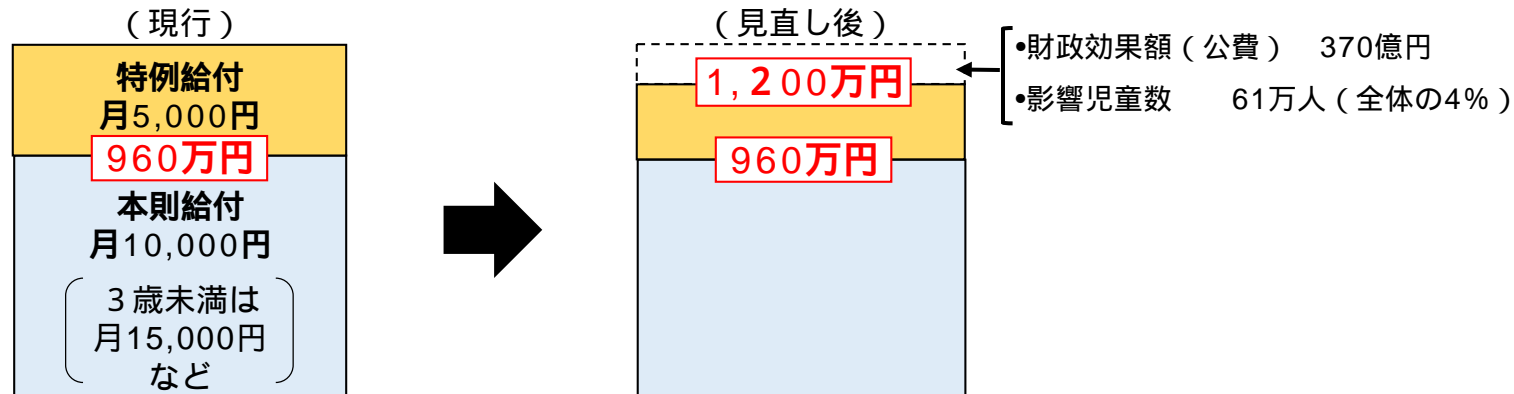
○ 年収1,200万円\*以上の者への特例給付を廃止

( \*子供2人と年収103万円以下の配偶者の場合。扶養人数に応じた所得額は政令で定める。 )

○ 施行に要する準備期間等も考慮し、令和4年10月支給分から適用。

⇒ 上記について、令和3年通常国会に必要な法案の提出を図る。

( 併せて、毎年受給者に提出を求めている現況届の届出義務を廃止し、受給者の負担軽減を図る。 )



( 参考 ) 全世代型社会保障改革の方針 ( 令和2年12月15日閣議決定 )

## 2. 待機児童の解消

( 前略 )

その際、児童手当については、少子化社会対策大綱 ( 令和2年5月29日閣議決定 ) 等に基づき、高所得の主たる生計維持者 ( 年収1,200万円以上の者 ) を特例給付の対象外とする。

児童手当の見直しの施行時期については、施行に要する準備期間等も考慮し、令和4年 ( 2022年 ) 10月支給分から適用する。

これらのために、令和3年 ( 2021年 ) の通常国会に必要な法案の提出を図る。

また、少子化社会対策大綱等に基づき、安定的な財源を確保しつつ、ライフステージに応じた総合的な少子化対策に向けた取組を進める。その際、児童手当について、多子世帯等への給付の拡充や世帯間の公平性の観点での世帯合算導入が必要との指摘も含め、財源確保の具体的方策と併せて、引き続き検討する。



# 特例給付の支給対象外となる主たる生計維持者の所得・収入基準について（イメージ）

特例給付の支給対象外となる基準について、子供2人と年収103万円以下の配偶者の場合、主たる生計維持者の年収を1,200万円とする。

その場合における、政令で定める所得額の基準と、それに対応する給与収入額の目安は下記表のとおり。所得額に扶養親族等1人当たり所得税法上の扶養控除相当の38万円を所得額・収入額目安に原則加減算したもの。

## イメージ

（単位：万円）

扶養親族等の数 （カッコ内は例）	所得額	収入額目安
0人（前年末に児童が生まれていない場合 等）	858	1071
1人（児童1人の場合 等）	896	1124
2人（児童1人＋年収103万円以下の配偶者の場合 等）	934	1162
3人（児童2人＋年収103万円以下の配偶者の場合 等）	972	1200
4人（児童3人＋年収103万円以下の配偶者の場合 等）	1010	1238
5人（児童4人＋年収103万円以下の配偶者の場合 等）	1048	1276

扶養親族等の数は、所得税法上の同一生計配偶者及び扶養親族（施設入所等児童を除く。以下、「扶養親族等」という。）並びに扶養親族等でない児童で前年の12月31日において生計を維持したものの数をいう。

扶養親族等の数に応じて、限度額（所得額ベース）は、1人につき38万円（扶養親族等が同一生計配偶者（70歳以上の者に限る）又は老人扶養親族であるときは44万円）を加算した額となる。

収入額は、所得額に給与所得控除額等相当分を加算した額である（実際の適用は政令で定める所得額で行い、収入額は用いない）。

# 照会先

内閣府子ども・子育て本部 代表：03 - 5253 - 2111

項 目	担 当	内 線
全体に関する照会	長谷川	38490
子どものための教育保育給付交付金 子どものための教育・保育給付費補助金	有川・伊藤・高島	38344・38343 38346
子育てのための施設等利用給付交付金	横澤	38368
子ども・子育て支援交付金 子ども・子育て支援整備交付金	新野・藤野	38456・38352
児童手当	中西	38484
子ども・子育て支援事業費補助金 子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）	長谷川・村野	38490・38353
企業主導型保育事業	当新・楠本・松崎	38349・38371 38482
企業主導型ベビーシッター利用者支援事業	中西・楠本	38484・38371
企業における子ども・子育て支援のための環境整備助成事業 （仮称）	野田	38454